

# SCB

SHINKIN  
CENTRAL  
BANK

内外経済・金融動向  
No. 26-4

(2015. 3. 11)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7  
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048  
URL <http://www.scbri.jp>

## 地域別にみた日本経済の景況判断

～増税後の反動減は一巡し、景気は緩やかに持直し～

### < 要旨 >

14年度上期の日本経済は、消費税増税の影響が尾を引いて、2四半期連続で前期比マイナス成長に陥った。景気と物価の下振れを受けて、日銀は10月末に追加金融緩和に踏み切り、安倍首相は15年10月に予定されていた再増税を17年4月に先送りすることを決断した。ただ、アベノミクス効果の浸透で、増税後も企業の景況感は底堅く推移し、輸出や設備投資の持直しで、景気は回復基調を取り戻しつつある。個人消費も駆け込み需要の反動減は一巡し、雇用・所得環境の改善が消費を下支えしている。昨年11月以降の原油価格の大幅下落で、物価上昇率は鈍化傾向が続こうが、原油安は企業収益や家計の実質購買力の増加を通じて、景気を押し上げる効果がある。デフレからの脱却の動きは途切れていない。

地域別にみても、総じて上向きの基調を維持している。円安が輸出産業の集積地の景況感を押し上げ、非製造業の下げ止まりで、内需依存度の高い地域も底堅く推移している。本稿では、全国を10の地域に分けて、主として14年後半の指標を基に、地域別の景気動向を分析してみた。

1. 北海道 : 増税後に企業の景況感は下振れしたが、足元の景気は持直しの動き
2. 東北 : 震災からの復興需要が引き続き景気を下支え
3. 北関東・甲信越 : 増税後に下振れしたが、企業の景況感は底堅さを維持
4. 首都圏 : 増税後に下振れしたが、足元では持直しの動き。雇用情勢は着実に改善
5. 北陸 : 増税の影響で一時的に下振れしたが、足元では再び持直し
6. 東海 : 駆け込み需要の反動減で生産活動は下振れも、年後半には持直しの動き
7. 近畿 : 中小・零細企業の景況感は相対的に底堅く推移
8. 中国 : 増税後の下振れは相対的には軽微だったが、生産活動は弱含み
9. 四国 : 増税後に景況感は大きく低下したが、足元では下げ止まり
10. 九州 : 製造業の景況感は増税後も底堅く推移。沖縄は主力の観光が好調

### キーワード

アベノミクス、円安・株高、消費税増税、東日本大震災、復興需要、地域の景況感

(参考) 本レポートにおいて原則とした地域区分

北海道	北海道					
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	山梨県	長野県
首都圏	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県		
北陸	富山県	石川県	福井県			
東海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
九州	九州北部	福岡県	佐賀県	長崎県		
	九州南部	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

(注) 本稿は15年2月末時点のデータに基づき記述

## 1. 北海道～増税後に企業の景況感は下振れしたが、足元の景気は持直しの動き

北海道経済は、アベノミクス効果の浸透や消費税増税前の駆け込み需要から、13年度に企業の景況感が大きく改善し、景気は回復基調を強めた。14年4月の消費税増税後には、駆け込み需要の反動と増税による家計の購買力低下で、景気は下振れを余儀なくされたが、足元では個人消費が底入れし、輸出や設備投資の持ち直しで、景気は回復基調を取り戻しつつある。ただ、相対的に内需依存度が高い北海道経済は、円安メリットが小さく、公共事業のピークアウト、増税後の観光業の減速などから、他地域に比べて企業の景況感が下振れしている。反面、雇用情勢は、依然として厳しいものの、増税後も着実に改善し、個人消費を下支えしている。

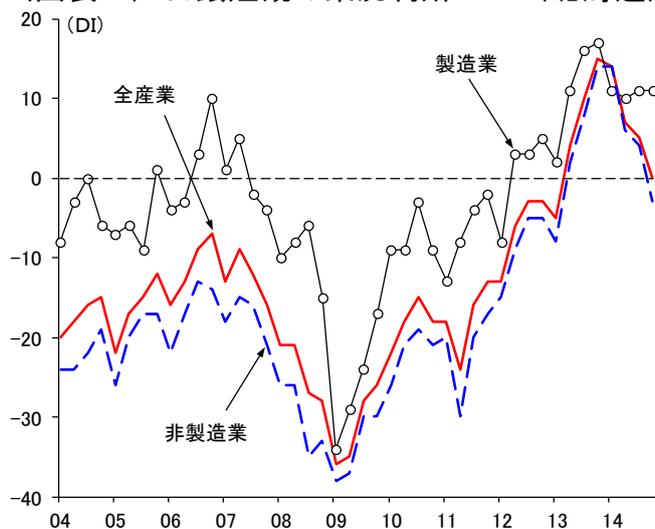
企業の景況感は13年度に大きく改善した。日銀短観の業況判断D I（全産業）は、公共事業の積増しに加えて、異次元の金融緩和による円安・株高の進行が寄与して、13年12月に+15と91年8月<sup>1</sup>（+19）以来の高水準を記録し、全国9地域で最も高かった（図表1）。しかし、増税後は大幅な低下を余儀なくされた。14年12月のD Iは、分岐点の0まで低下し、全国9地域で最も低い水準にとどまった。12月のD Iを業種別にみると、製造業は+11と全国平均（+6）を上回る高水準を維持したが、非製造業は▲3と7四半期ぶりにマイナスとなった。宿泊・飲食サービス（▲38）、小売（▲17）などの景況感が落ち込んでいる。

一方、中小・零細企業の景況感を表す信金中央金庫の中小企業景気動向調査<sup>2</sup>をみると、北海道の業況判断D I（総合）は、13年10～12月の+9.9をピークに、その後は水面下に沈んでいるものの、14年10～12月で▲5.4と底堅く推移している。特に、製造業は+0.6と小幅ながらも2四半期連続でプラスとなった。アベノミクス効果の浸透で、増税後も、企業の景況感は相対的には軽微な悪化にとどまっている。

鉱工業生産は、13年度に前年比1.7%増と底堅く推移したが、増税後の14年4～6月に前期比▲4.8%と6四半期ぶりに減少に転じ、その後は7～9月が0.8%増、10～12月が▲2.5%と一進一退で推移している（図表2）。業種別にみても、ウエイトの大きい食料品、パルプ・紙・紙加工品の生産が弱含んでいる。

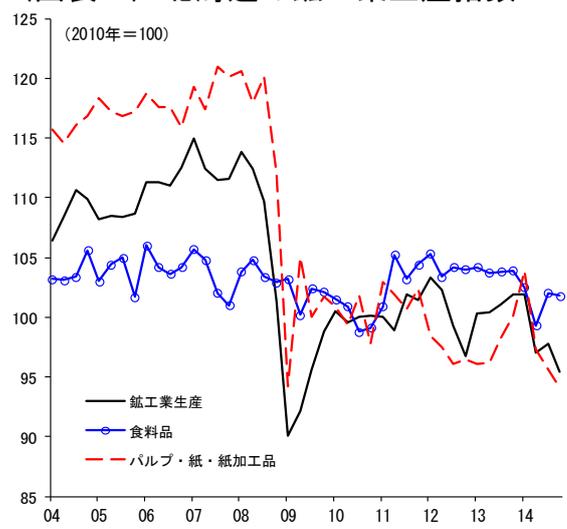
企業の投資マインドは堅調に推移している。日銀短観（12月調査）の設備投資額（全

（図表1）日銀短観の業況判断D I（北海道）



（備考）日銀資料より作成

（図表2）北海道の鉱工業生産指数



（備考）北海道経済産業局資料より作成

<sup>1</sup> 日銀短観の調査時期は、96年まで2月、5月、8月、11月

<sup>2</sup> 調査対象は信用金庫の取引先1万6千社弱で、従業員20人未満の企業が約7割を占める。

産業)をみると、12年度に前年比20.1%の大幅増を記録したあと、13年度は0.8%増と伸び悩んだが、14年度は16.9%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度の計画を業種別にみると、製造業は▲7.4%と2年連続でマイナスとなるが、非製造業は34.2%増と2年連続で2桁増が見込まれている。

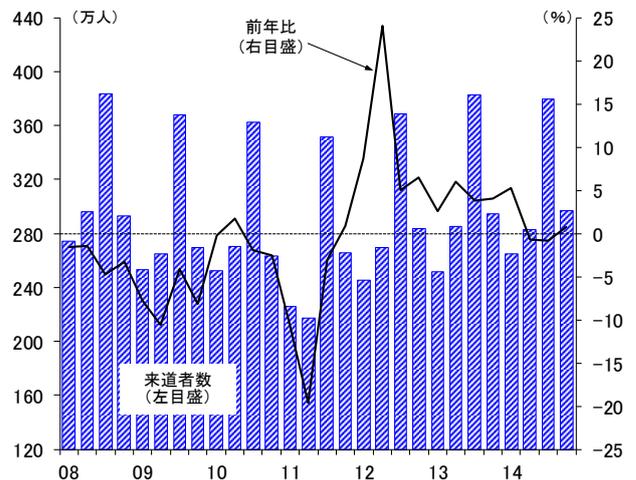
雇用情勢は、増税後も改善基調を維持しているが、依然として厳しい状況にある。完全失業率は13年の4.6%から14年には4.1%まで低下した(全国平均は3.6%)。有効求人倍率は、09年4~6月(0.35倍)をボトムに上向きに転じ、14年10~12月には0.89倍まで上昇したが、全国10地域のなかでは最も低い。一方、日銀短観の雇用人員判断DI(過剰-不足、全産業)は、12年6月調査(▲2)で不足超に転じ、14年12月調査で▲19と大幅な不足超が続いている(全国平均は▲15)。雇用情勢は、なお改善余地が大きい。

個人消費は、増税後に下振れを余儀なくされたものの、基調としては底堅く推移している。大型小売店販売額(既存店ベース)は、14年4~6月に前年比▲3.2%と駆け込み需要の反動から7四半期ぶりに減少したが、7~9月が1.1%増、10~12月が0.8%増と年後半には持ち直した。住宅投資も反動減が終息しつつある。14年10~12月の住宅着工戸数は、前年比▲0.7%と5四半期連続でマイナスとなったが、マイナス幅は大きく縮小している。

主力産業である観光は、増税後に減速を余儀なくされたものの、足元では持直しに転じつつある。円安効果もあって、来道者数は13年度に前年比4.7%増と2年連続で増加を示したあと、14年度上期は小幅ながらも前年割れとなったが、10~12月は前年比0.7%増と3四半期ぶりにプラスとなった(図表3)。

信用金庫の貸出金は、個人向けは横ばい圏内ながらも、景気持直しを受けて、企業向けは増勢が加速してきた。14年12月末の残高は前年比1.1%増と3四半期連続で増加を示した。

(図表3) 来道者数の推移



(備考)北海道庁資料より作成

◇北海道の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲3	▲5	4	10	15	14	7	5	0
(製造業)	-	-	5	2	11	16	17	11	10	11	11
(非製造業)	-	-	▲5	▲8	2	8	14	14	6	4	▲3
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲12.8	▲21.1	▲13.1	4.4	9.9	▲8.6	▲9.9	▲0.2	▲5.4
(製造業)	-	-	▲11.2	▲22.6	▲18.0	1.5	16.6	▲15.2	▲6.5	3.3	0.6
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	44.6	52.8	56.4	56.9	54.7	54.6	44.0	48.4	39.9
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	▲2.6	3.7	0.1	0.7	0.8	0.0	▲4.8	0.8	▲2.5
(前年比)	0.5	▲3.0	▲4.6	▲3.3	▲1.6	2.0	4.5	1.7	▲3.4	▲3.2	▲6.4
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	0.8	1.4	0.4	0.1	1.3	1.1	0.7	7.0	▲3.2	1.1	0.8
(百貨店、既存店、前年比)	1.3	0.2	0.6	0.7	3.2	0.8	0.8	10.7	▲7.8	▲1.1	▲1.1
⑥ 有効求人倍率(倍)	0.74	0.86	0.63	0.67	0.71	0.78	0.82	0.86	0.87	0.86	0.89
⑦ 完全失業率(%)	4.6	4.1	5.0	4.8	4.7	4.1	4.6	4.3	3.7	3.7	4.6
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	0.5	▲8.5	19.7	5.6	5.5	3.9	▲9.6	▲7.9	▲8.9	▲15.8	▲0.7
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	0.0	1.1	▲0.8	▲0.3	0.0	▲0.9	0.0	▲0.1	0.2	0.6	1.1
(個人向け、前年比)	0.0	▲0.2	▲1.6	▲1.5	▲0.8	▲0.7	0.0	0.1	0.0	0.2	▲0.2
(企業向け、前年比)	0.7	2.1	▲0.8	0.3	0.4	0.2	0.7	0.0	0.3	1.2	2.1

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行札幌支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：北海道経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次DIの単純平均

**2. 東北～震災からの復興需要が引き続き景気を下支え**

11年3月11日の東日本大震災で、太平洋沿岸部の東北地方は津波の影響で壊滅的な打撃を被った。福島第1原発の事故による環境汚染は、依然として収束のメドが立っていない。ただ、インフラや設備の復旧が進むにつれて、製造業の生産は水準を切り上げ、生活再建のための支出増は一巡したものの、復興需要が引き続き経済活動を底上げしている。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、経済活動は一時的に下振れしたものの、足元では回復軌道に復帰しつつある。雇用情勢は一段とひっ迫度合いを強めている。

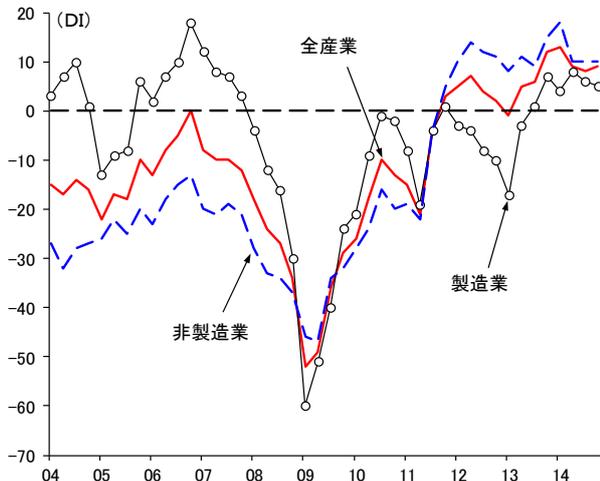
日銀短観の業況判断D I（全産業）は、震災後の11年6月（▲21）を2番底に再び改善基調に転じた（図表4）。円高や欧州債務危機による輸出の落込みなどから、12年度には改善一服となったものの、アベノミクス効果の浸透につれて再び上向きに転じ、14年3月のD Iは、+13と91年11月（+15）以来の高水準を記録した。消費税増税後には他地域同様に低下を余儀なくされたが、復興需要が企業の景況感を下支えし、12月のD Iは、前期比1ポイント上昇の+9と北陸と並んで全国9地域で最も高かった。D Iを業種別にみると、非製造業（+10）が高水準を維持し、とりわけ、建設（+37）、不動産・物品賃貸（+38）など、復興関連の業種で景況感が高かった。製造業は前期比1ポイント低下の+5と全国平均（+6）を小幅下回ったが、窯業・土石（+36）は高水準を維持し、電気機械は円安が寄与して+17と前期比10ポイントの改善を示した。

より規模の小さい企業を対象とした信金中金の中小企業景気動向調査の業況判断D I（総合）は、13年10～12月の▲2.7をピークに水準を切り下げている。14年10～12月は、前期比4.9ポイント上昇の▲9.9と2四半期連続でマイナス幅が縮小したものの（図表5）、全国平均（▲7.5）を下回った。中小・零細企業においては、復興需要の景気押し上げ効果が薄らいできたといえよう。ただ、10～12月のD Iを業種別にみると、不動産（+6.0）は7四半期連続でプラスとなり、建設（+28.2）は14四半期連続でプラスを記録している。

企業の生産活動に目を向けると、震災直後は未曾有の落込みを余儀なくされたが、生産設備の復旧は想定以上のペースで進み、電力をはじめとしたエネルギーの供給制約も徐々に薄れたことから、鉱工業生産は急ピッチで持直しに転じた。自動車などのばん回生産や復興需要も生産活動を押し上げた。12年春から秋にかけては円高の長期化や海外経済の減速などから弱含んだが、13年には再び持直しに転じ、年末にかけては増勢を強めた。ただ、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、鉱工業生産は、14年4～6月に前期比▲2.2%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、年後半も弱含みで推移した。

設備投資は、震災後の復興需要の反動減が一巡し、再び増加に転じつつある。日銀短

（図表4）日銀短観の業況判断D I（東北）



（備考）日銀資料より作成

（図表5）中小企業景気動向調査  
（東北の業況判断D I）

	14年 1～3	4～6	7～9	10～12
総合	▲9.5	▲19.6	▲14.8	▲9.9
製造	▲17.6	▲27.6	▲22.1	▲12.4
卸売	▲23.3	▲31.5	▲24.6	▲19.8
小売	▲21.6	▲50.0	▲38.7	▲36.3
サービス	▲20.8	▲15.7	▲18.3	▲15.1
建設	32.2	19.3	25.7	28.2
不動産	1.4	14.5	6.0	6.0

（備考）信金中央金庫資料より作成

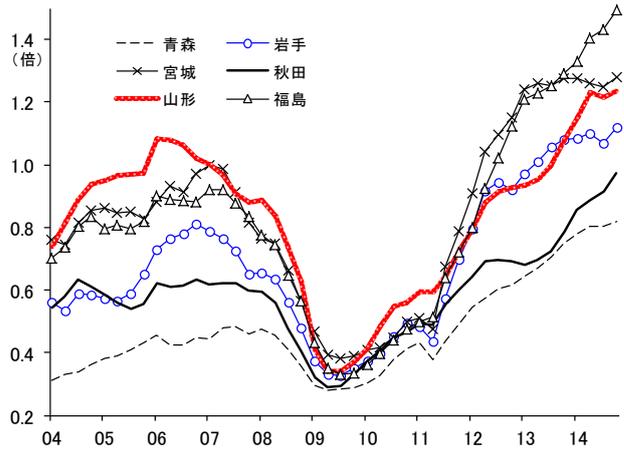
観（12月調査）によると、全産業の設備投資額は、12年度に16.5%増と2年連続で増加を記録したあと、13年度は▲8.2%（製造業▲18.3%、非製造業3.8%増）とマイナスとなったが、14年度は3.9%増（製造業24.9%増、非製造業▲15.7%）とプラスに転じる見通しである。

被災地を中心に東北の雇用情勢は震災後に大きく悪化した。11年4～6月の完全失業率（総務省による補完推計値）は、6.0%と前期比0.5ポイント上昇した。その後も、需給のミスマッチなどから、雇用環境は厳しい状態が続いたが、復興需要が本格化するにつれて、労働需給は大きく改善している。有効求人倍率は、13年4～6月に1.00倍と需給均衡点の1倍に達し、14年10～12月には1.17倍まで上昇した（全国平均は1.12倍）。特に福島（1.49倍）の上昇が著しいが、宮城（1.28倍）も高水準を維持している（図表6）。求人は建設など復興関連に集中しており、雇用のミスマッチの解消にはなお時間を要しようが、復興の進展につれて、雇用情勢は一段と改善に向かうことが期待できよう。

個人消費は、震災直後こそ大きく落ち込んだものの、その後は生活再建関連の支出増で持ち直した。12年の大型小売店販売額（既存店）は、前年比2.9%増と2年連続で増加を示した。生活再建支出のピークアウトで13年の個人消費は伸び悩んだが、消費税増税前の駆け込み需要を主因に、14年1～3月には堅調な伸びを示した。駆け込み需要の反動で、大型小売店販売額（既存店）は、4～6月に前年比▲3.2%と落ち込み、年後半も弱含みで推移したが、今後は、雇用情勢の改善に加えて、エネルギー価格の下落が個人消費を押し上げよう。一方、復興需要の押し上げ効果もあって、住宅投資は大幅な増加が続いてきたが、駆け込み需要の反動で、住宅着工戸数は、14年4～6月に前年比▲4.3%と10四半期ぶりにマイナスとなり、年後半も前年水準を割り込んでいる。

信用金庫の貸出金は、震災後の復興需要関連はほぼ一巡したものの、景気の持ち直しを受けて、増加に転じつつある。14年12月末の残高は、建設業や医療・福祉向けを中心に前年比1.6%増と5四半期連続でプラスを達成した。

（図表6）有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

◇東北の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
① 日銀短観・業況判断DI（全産業）	-	-	2	▲1	5	6	12	13	9	8	9
（製造業）	-	-	▲10	▲17	▲3	1	7	4	8	6	5
（非製造業）	-	-	11	8	11	9	15	18	10	10	10
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI（総合）	-	-	▲12.1	▲23.5	▲17.1	▲11.0	▲2.7	▲9.5	▲19.6	▲14.8	▲9.9
（製造業）	-	-	▲24.7	▲39.5	▲29.3	▲17.8	▲10.4	▲17.6	▲27.6	▲22.1	▲12.4
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	-	-	42.8	51.0	53.2	49.1	50.5	53.3	41.9	48.0	41.2
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	▲2.8	▲0.9	1.1	2.5	4.2	0.6	▲2.2	▲0.7	0.0
（前年比）	▲2.0	3.0	▲3.1	▲8.3	▲6.3	▲0.7	8.1	8.6	5.1	1.9	▲2.9
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	▲1.8	▲0.3	▲0.2	▲3.4	▲2.0	▲2.2	0.2	3.4	▲3.2	▲0.1	▲1.3
（百貨店、既存店、前年比）	▲0.4	▲0.6	▲1.2	0.0	▲0.4	▲1.0	▲0.1	8.6	▲7.6	▲1.1	▲2.7
⑥ 有効求人倍率（倍）	1.02	1.13	0.93	0.98	1.00	1.03	1.07	1.10	1.13	1.13	1.17
⑦ 完全失業率（%）	4.0	3.6	4.3	3.9	4.0	4.4	4.0	3.6	3.5	3.7	3.4
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	22.2	▲2.2	57.2	23.6	29.4	23.4	14.6	22.7	▲4.3	▲9.4	▲9.3
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	0.1	1.6	▲0.7	▲0.9	▲1.1	▲0.9	0.1	0.3	1.6	2.0	1.6
（個人向け、前年比）	▲0.8	▲0.5	▲3.8	▲3.3	▲2.3	▲1.6	▲0.8	▲0.0	0.1	0.3	▲0.5
（企業向け、前年比）	0.3	1.8	▲0.3	▲0.7	▲1.0	▲0.8	0.3	0.7	1.4	2.0	1.8

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行仙台支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：東北経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次DIの単純平均。③は新潟を含む。

### 3. 北関東・甲信越～増税後に下振れしたが、企業の景況感は底堅さを維持

東日本大震災は、北関東にも深刻な被害をもたらしたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動は水準を切り上げた。12年春から秋にかけては、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、生産活動も弱含んだが、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて景気は持直しに転じた。消費税増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に加速したあと、家計支出の反動減で景気は下振れしたが、足元では持直しに転じつつある。労働需給のひっ迫を背景に、増税後も雇用情勢は改善トレンドを維持している。

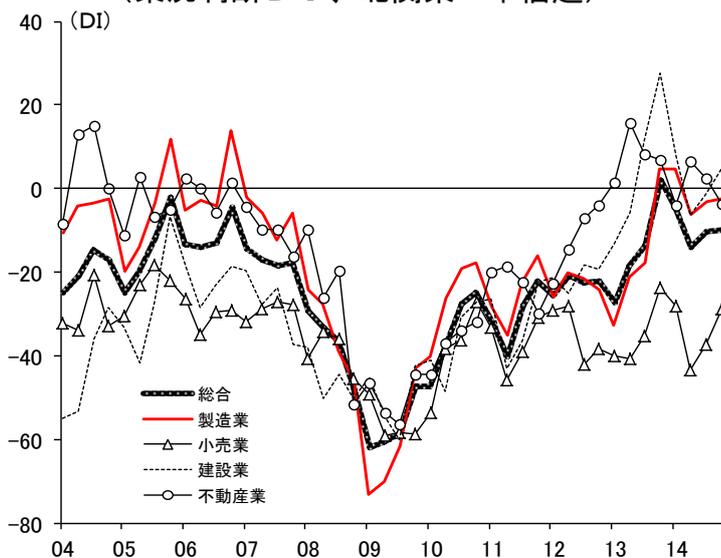
日銀短観の業況判断DIをみると、首都圏を含む関東甲信越の全産業DIは、震災後の11年6月(▲18)をボトムに持直しに転じた。輸出の落ち込みを主因に12年後半には景況感も弱含んだが、13年には再び上向きに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のDIは+12とリーマン・ショック前の07年6月(+13)以来の高水準を記録した。増税後は下振れを余儀なくされたものの、12月のDIは+5と底堅く推移し、6四半期連続でプラスを維持した。

中小・零細企業の景況感は、増税前後に落ち込んだあと、緩慢ながらも持直しの方向にある。北関東・甲信越に限定した信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断DI(総合)は、11年4～6月の▲40.2をボトムにマイナス幅が大きく縮小した(図表7)。12年後半から13年初めにかけては調整を余儀なくされたものの、アベノミクス効果の浸透につれて改善ピッチが加速し、13年10～12月のDIは+1.8とプラスを記録した。その後は再び水面下に沈み、増税後の14年4～6月には▲14.1まで悪化した。10～12月は▲10.1と持ち直している。業種別には、建設業の改善が著しい。

域内経済への影響が大きい製造業の動向をみてみると<sup>3</sup>、関東甲信越の鉱工業生産(静岡を含む)は、震災直後には東北、東海に次ぐ大幅な落ち込みを記録したが、サプライチェーンの復旧につれて急速に持ち直した。12年春から秋にかけては、円高の長期化・海外経済の減速などから、生産活動は弱含んだが、海外経済の持直しと円高是正を受けて、13年度には持直しの動きを強めた。消費税増税前の駆け込み需要の反動で、14年度上期には減産を余儀なくされたが、10～12月の鉱工業生産は前期比2.4%増と3四半期ぶりに増加に転じている。

設備投資は底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合(製造業)をみると、北関東・甲信越は、震災からの復興投資をけん引役に、12年4～6月に32.8%に上昇した(図表8)。その後は、復興投資のピークアウトで水準をやや切り下げたものの、相対的には高い水準を維持した。アベノミクス効果の浸透で、14年10～12月には36.1%まで上昇し、全国11地域のなかで最も高い水準となった。なお、震災後は、復旧・復興投資の拡大で、東北の実施企業割合の上昇が著しい。

(図表7) 中小企業景気動向調査  
(業況判断DI、北関東・甲信越)



(備考)信金中央金庫資料より作成

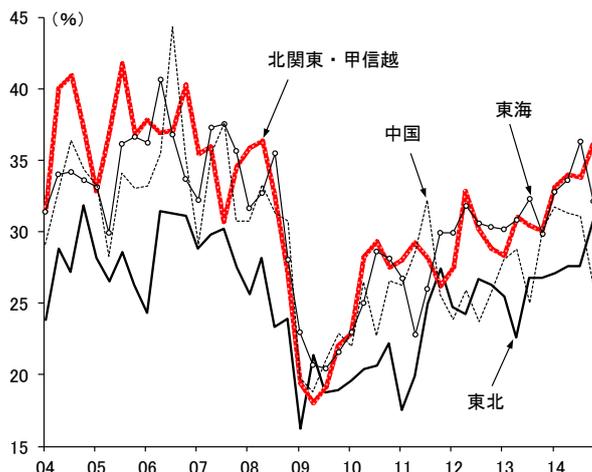
<sup>3</sup> 北関東・甲信越の域内総生産に占める産業別の構成比をみてみると、製造業は27.9%と地域別では東海(29.8%)に次いで2番目に高い。特に、県別にみると、北関東が高い(群馬33.7%、栃木31.2%、茨城31.0%) (県民経済計算、11年度)。

雇用情勢は、増税後も改善基調を維持している。限界的な労働需給を示す有効求人倍率は、14年1～3月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、10～12月には1.09倍に上昇した。一方、新潟を除く北関東・甲信の完全失業率は、12年10～12月に3.5%まで低下したあと改善一服となったが、14年に入って水準を再び切り下げ、10～12月には3.0%まで低下した。

家計のマインドは、増税直後に大きく落ち込んだあと一旦は持ち直したものの、夏場の天候不順の影響もあって、低調に推移している。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、北関東・甲信の家計動向関連の現状判断DIは、14年3月の53.7から4月に34.7へ急落したあと7月には48.7まで持ち直したが、その後は水準を切り下げ、11月には35.7と2番底を付けた。大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年1～3月の前年比3.9%増から4～6月には▲3.3%と落ち込み、年後半も弱含んでいる（図表9）。住宅投資は、復興需要や消費税増税前の駆け込み需要などから、13年度まで堅調に推移したが、増税後は駆け込み需要の反動減が尾を引き、14年10～12月の住宅着工戸数は前年比▲15.6%と3四半期連続で前年水準を割り込んだ。

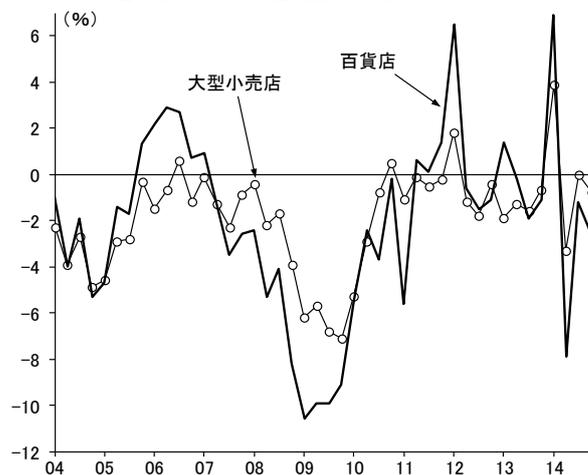
信用金庫の貸出金は、設備投資の伸び悩み、住宅ローンの減少などから、企業向け、個人向けともに前年割れが続いている。地公体向けは堅調に推移しているものの、14年12月末の残高は前年比でほぼ横ばいとどまった。

（図表8）設備投資実施企業割合（製造業）



（備考）信金中央金庫資料より作成

（図表9）大型小売店販売額の前年比  
（北関東・甲信越、既存店ベース）



（備考）静岡を含む。関東経済産業局資料より作成

◇北関東・甲信越の主要経済指標

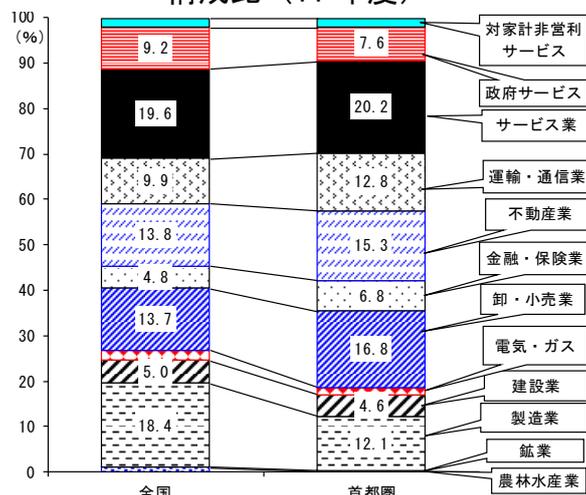
	13年	14年	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV	14/I	14/II	14/III	14/IV
① 日銀短観・業況判断DI（全産業）	-	-	▲9	▲7	▲1	2	8	12	8	6	5
（製造業）	-	-	▲16	▲16	▲7	▲2	5	9	7	5	6
（非製造業）	-	-	▲4	▲1	3	4	9	12	9	6	5
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI（総合）	-	-	▲22.3	▲27.6	▲18.6	▲13.8	1.8	▲4.6	▲14.1	▲10.5	▲10.1
（製造業）	-	-	▲24.1	▲32.8	▲21.2	▲17.9	4.5	4.8	▲6.4	▲3.2	▲2.4
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	-	-	37.3	48.2	52.7	48.8	50.8	50.5	42.6	48.2	40.0
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	▲2.2	▲0.6	0.7	2.4	1.5	2.3	▲4.8	▲1.5	2.4
（前年比）	▲2.7	0.9	▲6.3	▲9.4	▲5.5	0.2	4.3	7.0	1.1	▲2.4	▲2.2
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	▲1.4	▲0.1	▲0.4	▲1.9	▲1.3	▲1.6	▲0.7	3.9	▲3.3	▲0.0	▲0.8
（百貨店、既存店、前年比）	▲0.4	▲1.1	▲1.1	1.4	▲0.2	▲1.9	▲1.1	6.9	▲7.9	▲1.2	▲2.6
⑥ 有効求人倍率（倍）	0.89	1.07	0.82	0.83	0.86	0.91	0.97	1.04	1.07	1.08	1.09
⑦ 完全失業率（%）	3.8	3.2	3.5	3.6	4.0	3.8	3.8	3.3	3.2	3.4	3.0
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	8.8	▲9.5	18.2	2.2	4.3	11.9	15.0	6.9	▲9.7	▲14.9	▲15.6
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	0.9	0.0	▲1.4	▲0.4	0.0	▲0.0	0.9	0.5	0.7	0.5	0.0
（個人向け、前年比）	▲1.0	▲0.2	▲2.2	▲2.5	▲1.7	▲1.4	▲1.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.2
（企業向け、前年比）	▲0.0	▲1.0	▲2.4	▲1.4	▲1.4	▲1.5	▲0.0	▲0.3	▲0.1	▲0.7	▲1.0

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次DIの単純平均  
3. ①は首都圏を含む。③、⑦は新潟を除く。④は首都圏と静岡を含む。⑤は静岡を含む。

**4. 首都圏～増税後に下振れしたが、足元では持直しの動き。雇用情勢は着実に改善**

一部埋立地での液状化現象や原発事故による電力不足など、東日本大震災は首都圏にも大きな打撃を与えたが、サプライチェーンの復旧や電力不足への対応が進むにつれて、製造業は持直しに転じ、自粛ムードの一巡で非製造業も緩やかに上向いた。12年春から秋にかけては、輸出の落込みで景気は弱含んだが、13年には円安・株高による資産効果で個人消費が堅調に推移し、景気を押し上げた。(図表10) 域内総生産の産業別構成比(11年度)

消費増税前の駆け込み需要で、14年1～3月に加速したあと、家計支出の反動減で景気は下振れしたものの、足元では持直しに転じつつある。域内総生産に占める産業別の構成比(県民経済計算、11年度)をみると、首都圏は、製造業のウェイトが12.1%と全国平均(18.4%)を大きく下回り、製造業のウェイトが大きい北関東と好対照をなしている。首都圏では、卸・小売業(16.8%)、不動産業(15.3%)、運輸・通信業(12.8%)、金融・保険業(6.8%)の構成比が全地域で最も高い(図表10)。また、全国10地域別の人口増加率をみると、09年から13年までの5年間で、東北(▲3.7%)、四国(▲2.8%)、北海道(▲2.1%)など9地域が減少



(備考)内閣府資料より作成

する一方で、首都圏だけは1.6%増と増加基調を維持している(図表11)。

(図表11) 地域別の人口増加率(%)

日銀短観では首都圏に限定した数字は公表されていないことから、神奈川県の実況判断DI(全産業)をみると、震災後の11年6月(▲12)をボトムに持直しの動きが続き、12年後半には一時的に悪化を余儀なくされたものの、14年3月調査では+14と07年12月(+14)以来の高水準を記録した。増税の影響

	全国	北海道	東北	北関東 甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
04年	0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.2	0.5	▲0.2	0.3	▲0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.1
05年	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.3	0.4	▲0.3	0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.5	▲0.2
06年	0.1	▲0.4	▲0.6	▲0.2	0.7	▲0.2	0.4	0.0	▲0.3	▲0.5	▲0.1
07年	0.1	▲0.5	▲0.7	▲0.2	0.8	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2	▲0.6	▲0.2
08年	0.0	▲0.6	▲0.7	▲0.3	0.7	▲0.3	0.2	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.2
04～08年	0.3	▲2.0	▲2.9	▲1.1	3.2	▲1.1	1.5	▲0.1	▲1.3	▲2.5	▲0.9
09年	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.3	0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.0	▲0.4	▲0.5	▲0.2
10年	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.3	0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.0	▲0.3	▲0.5	▲0.1
11年	▲0.2	▲0.4	▲1.1	▲0.4	0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.6	▲0.1
12年	▲0.2	▲0.5	▲0.8	▲0.5	0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.5	▲0.2
13年	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.5	0.2	▲0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.2
09～13年	▲0.6	▲2.1	▲3.7	▲2.0	1.6	▲1.9	▲0.7	▲0.5	▲1.9	▲2.8	▲0.8

(備考)人口は各年の10月1日時点。総務省「人口推計」より作成

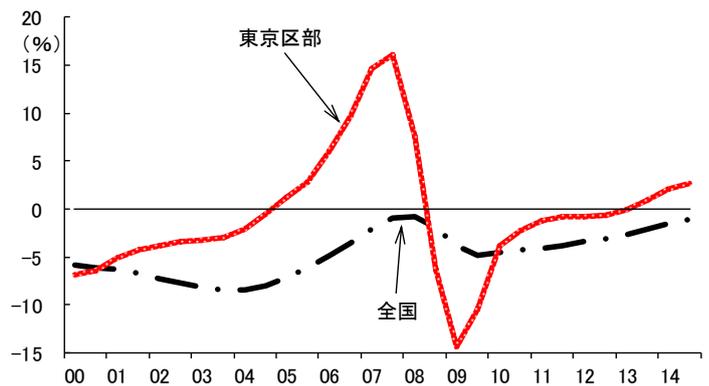
で6月調査では+7に低下したが、その後は同水準を維持している。12月を業種別にみると、円安効果で製造業が+12と高水準を維持する一方、非製造業は+4と統計が逆れる98年3月以降で最高水準を記録した3月(+13)から9ポイント低い水準にある。

中小・零細企業の景況感は、13年に入ってから改善テンポを高め、増税後も底堅く推移している。信金中金の中小企業景況動向調査をみると、首都圏(総合)の業況判断DIは、11年4～6月の▲39.2をボトムに総じて持直しの動きが続き、14年1～3月には▲10.0まで改善が進んだ。増税直後の4～6月は▲10.9と小幅悪化したものの、10～12月には▲8.5に持ち直している。

首都圏の景況感を左右する不動産市況は、リーマン・ショック後に信用収縮の深刻化で急速に冷え込んだが、マンション在庫の調整一巡と景気持直しを背景に、下げ止まった。市街地価格指数を前年比でみると(図表12)、東京区部では、09年3月をボトムにマイナス幅が徐々に縮小し、13年9月以降は小幅ながらもプラスに転じている。

マンションの在庫調整一巡や地価の先安観の後退を背景に、住宅投資は震災後も総じて持直しの動きが続いてきた。住宅着工戸数は10年4～6月に前年比4.7%増と増加に転じ、11年7～9月まで6四半期連続で増加した。その後1年程度は足踏み状態に陥ったが、13年の住宅着工戸数は前年比6.2%増と4年連続で増加を記録した。ただ、消費税増税後は駆け込み需要の反動減が尾を引き、14年10～12月の着工戸数は前年比▲5.2%と3四半期連続で前年水準を割り込んでいる。

(図表 12) 市街地価格指数 (前年比) の推移



(備考) 日本不動産研究所資料より作成

一方、製造業の生産活動は、12年春から秋にかけて輸出の落込みを主因に弱含みに転じたが、海外経済の持直しと円高是正で、13年度には持直しの動きを強めた。製造業出荷額(工業統計表、12年)の業種別構成比をみると、首都圏は、電気機械(10.7%、電子部品・デバイス等を含む)や輸送用機械(15.5%)のウエイトが高い。関東甲信越(静岡を含む)の鉱工業生産は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が尾を引き、14年度上期に落ち込んだが、輸送機械や電気機械関連の生産を中心に10～12月には持直しに転じた。首都圏の生産活動は緩やかながらも増加基調を取り戻しつつある。

雇用情勢は増税後も持直しの動きが続いている。完全失業率は、10年4～6月(5.3%)をピークに水準を切り下げ、14年7～9月には3.4%まで低下した。有効求人倍率は、13年10～12月に1.04倍と需給均衡点の1倍に達し、14年10～12月には1.18倍まで上昇した。個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果から、基調としては堅調に推移している。消費税増税による駆け込み需要の反動で、百貨店販売額(既存店)は14年4～6月に前年比▲4.6%と6四半期ぶりにマイナスとなったが、年後半には再びプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンが底堅く推移するなか、景気の持直しを受けて、不動産業向けを中心に企業向けが上向いてきた。14年12月末の残高は、前年比1.9%増と7四半期連続でプラスとなった。

◇首都圏の主要経済指標

	13年	14年	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV	14/I	14/II	14/III	14/IV
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲9	▲7	▲1	2	8	12	8	6	5
(製造業)	-	-	▲16	▲16	▲7	▲2	5	9	7	5	6
(非製造業)	-	-	▲4	▲1	3	4	9	12	9	6	5
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲26.8	▲23.5	▲18.3	▲16.9	▲11.7	▲10.0	▲10.9	▲9.7	▲8.5
(製造業)	-	-	▲27.3	▲25.5	▲22.3	▲20.3	▲12.8	▲9.1	▲11.3	▲9.1	▲6.4
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	39.3	53.6	55.7	51.8	52.6	54.8	46.9	49.0	42.4
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	▲2.2	▲0.6	0.7	2.4	1.5	2.3	▲4.8	▲1.5	2.4
(前年比)	▲2.7	0.9	▲6.3	▲9.4	▲5.5	0.2	4.3	7.0	1.1	▲2.4	▲2.2
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.4	1.3	▲1.4	▲2.0	0.6	▲0.1	▲0.1	6.6	▲3.0	0.9	0.9
(百貨店、既存店、前年比)	1.7	1.9	▲0.8	1.1	3.4	0.9	1.6	10.1	▲4.6	1.0	1.0
⑥ 有効求人倍率(倍)	0.94	1.13	0.83	0.86	0.92	0.97	1.04	1.08	1.12	1.16	1.18
⑦ 完全失業率(%)	4.1	3.5	4.3	4.4	4.0	3.9	3.9	3.6	3.6	3.4	3.5
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	6.2	▲6.6	13.5	2.9	10.7	6.3	5.1	5.3	▲13.4	▲12.0	▲5.2
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	1.2	1.9	▲0.8	▲0.3	0.0	0.4	1.2	1.1	1.4	1.8	1.9
(個人向け、前年比)	0.0	0.3	0.5	0.1	▲0.1	▲0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3
(企業向け、前年比)	1.6	2.5	▲1.4	▲0.6	0.0	0.4	1.6	1.4	1.8	2.4	2.5

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

3. ①は北関東・甲信越を含む。④は北関東・甲信越と静岡を含む。

## 5. 北陸～増税の影響で一時下振れしたが、足元では再び持直し

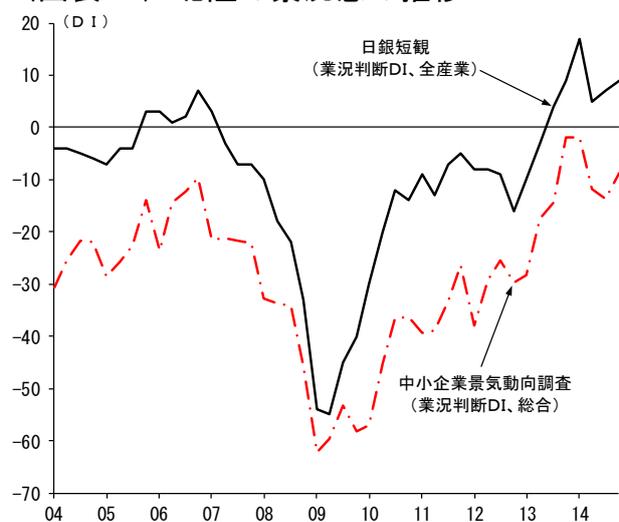
北陸地方の景気は、震災の影響も比較的軽微にとどまり、製造業を中心に全体としては持直しの動きが続いている。アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆け込み需要で、13年度には企業のマインドも大きく改善し、景気は増勢が強まった。増税後は駆け込み需要の反動減で、景気は下振れを余儀なくされたが、足元では再び持直しに転じている。雇用情勢は一段と改善し、ひっ迫度合いが強まっている。

企業の景況感は、震災後の悪化度合いも軽微にとどまり、総じて持直しの動きが続いている。輸出の落ち込みで12年には悪化を余儀なくされたが、アベノミクス効果の浸透につれて、13年度には大幅な改善を示した。日銀短観の業況判断D I（全産業）をみると、12年12月調査（▲16）を直近のボトムに改善基調に転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD Iは+17と91年11月（+18）以来の高水準を記録した（図表13）。増税後の6月調査では+5と大きく低下したものの、12月のD Iは+9と2四半期連続で上昇し、東北と並んで全国9地域で最も高かった。製造業（+10）、非製造業（+9）とも高水準を維持している。

反面、中小・零細企業の景況感は、一進一退での推移を余儀なくされてきたが、アベノミクス効果の浸透で13年には著しい改善を示した。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断D I（総合）は、13年10～12月に▲1.9と前期比12.4ポイント上昇し、全国平均（▲2.5）を小幅ながらも上回った。ただ、その後は、水準を切り下げ、14年10～12月のD Iは▲8.7と5.1ポイント改善したものの、全国平均（▲7.5）を下回っている。

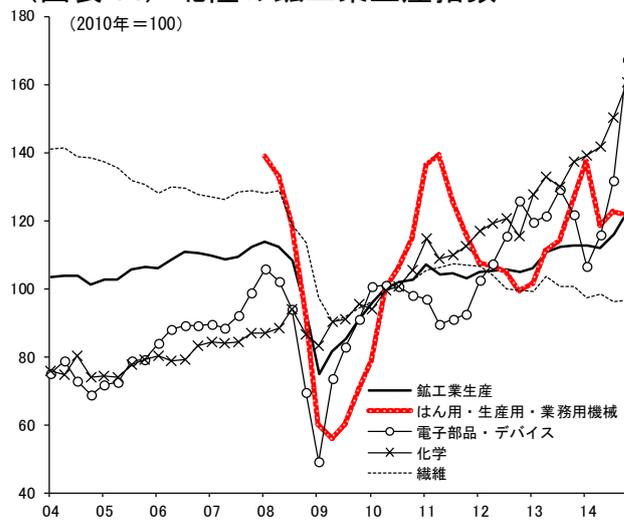
北陸地方は、製造業のウェイトが高く、その動向が域内経済に与える影響が大きい<sup>4</sup>。製造業出荷額（工業統計表、12年）の業種別構成比をみると、北陸は、電気機械（20.4%、電子部品・デバイス等を含む）、はん用・生産用・業務用機械（17.8%）のウェイトが高い。はん用・生産用・業務用機械は、新興国経済の減速の影響を受けて、11年後半から12年にかけて大幅減産を余儀なくされたあと、13年には持直しに転じたが、増税後は一進一退で推移している（図表14）。一方、電子部品・デバイスは、14年度に入ってから大幅に増加している。鉱工業生産全体では、14年4～6月に前期比▲0.6%と6四半期ぶりに減少したものの、年後半は堅調に推移し、10～12月は前年比8.7%増と高

（図表13）北陸の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表14）北陸の鉱工業生産指数



（備考）中部経済産業局資料より作成

<sup>4</sup> 域内総生産に占める製造業の構成比は、北陸は21.4%と、東海（29.8%）、北関東・甲信越（27.9%）、中国（24.1%）に次いで高い（県民経済計算、11年度）。

い伸びを示した。業種別の動向を 10～12 月の前年比でみると、はん用・生産用・業務用機械（▲2.9%）が 7 四半期ぶりに減少する一方、電子部品・デバイス（37.8%増）は 2 四半期連続でプラスとなった。また、繊維（▲4.0%）が弱含む一方、化学（17.3%増）は高い伸びを続けている。

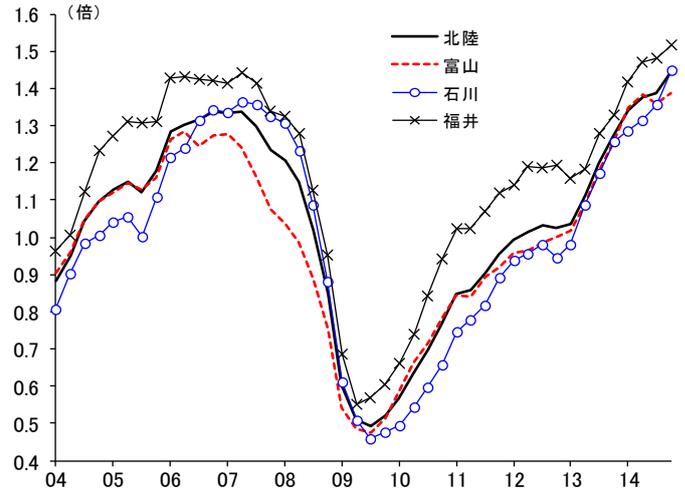
設備投資は堅調に推移している。日銀短観（12 月調査）によると、全産業の設備投資額は、13 年度に前年比▲2.3%と 4 年ぶりにマイナスとなったものの、14 年度の計画は 23.0%増と再び増加に転じる見通しである。業種別には、非製造業が 3.7%増と伸び悩む一方で、製造業は 42.0%増と大幅な増加が見込まれている。

雇用情勢は、12 年後半に改善一服となったが、その後は持直しの動きが再び強まった。有効求人倍率は、09 年 7～9 月の 0.49 倍をボトムに上昇基調が続き、14 年 10～12 月には 1.44 倍と需給均衡点の 1 倍を大きく上回った（図表 15）。10～12 月の有効求人倍率は全国 10 地域のなかで最も高い水準にある。また、完全失業率は 14 年 1～3 月に 2.9%まで低下した。北陸の雇用情勢は、他地域に比べて、良好な状態が続いている。日銀短観の雇用人員判断 D I（過剰－不足）をみても、14 年 12 月調査で▲19 と大幅な不足超の状態にある（先行き見通しは▲23）。

個人消費は、雇用情勢の改善を受けて、基調としては緩やかに持ち直している。大型小売店販売額（既存店ベース）は、13 年に前年比マイナス幅が徐々に縮小し、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して 14 年 1～3 月には 5.0%増と高い伸びを示した。その反動で 4～6 月は▲2.2%と落込みを示したが、年後半には再びプラスに転じている。一方、10～12 月の住宅着工戸数は、前年比▲23.0%と 4 四半期連続で減少を余儀なくされた。

信用金庫の貸出金は、個人向けは下げ止まっているものの、景気の持直しにもかかわらず、企業向けは不振が続いている。14 年 12 月末の貸出残高は、前年比▲0.2%と小幅ながらも 21 四半期連続でマイナスとなった。

（図表 15）北陸の有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

◇北陸の主要経済指標

	13年	14年	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV	14/I	14/II	14/III	14/IV
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲16	▲10	▲3	4	9	17	5	7	9
(製造業)	-	-	▲21	▲14	0	4	7	20	9	10	10
(非製造業)	-	-	▲12	▲7	▲4	3	10	15	4	5	9
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲29.8	▲28.3	▲17.5	▲14.3	▲1.9	▲2.0	▲11.7	▲13.8	▲8.7
(製造業)	-	-	▲33.2	▲31.0	▲26.9	▲22.5	1.8	▲2.3	▲9.9	▲10.8	▲3.3
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	42.3	55.7	57.0	51.9	54.1	53.7	45.5	47.5	44.7
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	▲0.5	1.1	4.2	1.5	0.3	0.0	▲0.6	3.6	5.6
(前年比)	4.9	4.8	2.2	▲0.1	5.5	7.3	6.9	6.0	1.2	3.3	8.7
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.4	1.3	▲1.7	▲3.0	▲1.0	▲1.5	0.0	5.0	▲2.2	1.2	1.0
(百貨店、既存店、前年比)	▲0.8	0.3	▲3.3	▲3.0	0.6	▲2.5	▲1.3	7.6	▲7.8	0.6	0.6
⑥ 有効求人倍率(倍)	1.15	1.38	1.02	1.04	1.11	1.20	1.27	1.34	1.38	1.39	1.44
⑦ 完全失業率(%)	3.4	3.1	3.3	3.3	3.5	3.4	3.3	2.9	3.2	3.2	3.1
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	23.0	▲16.0	6.7	24.7	22.2	15.4	29.9	▲14.6	▲16.4	▲8.4	▲23.0
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	▲1.2	▲0.2	▲3.7	▲2.9	▲2.6	▲2.9	▲1.2	▲1.5	▲1.9	▲0.4	▲0.2
(個人向け、前年比)	▲1.0	▲0.1	▲1.3	▲1.5	▲1.4	▲1.3	▲1.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1
(企業向け、前年比)	▲4.3	▲2.3	▲7.1	▲6.6	▲6.1	▲6.3	▲4.3	▲5.1	▲5.6	▲2.9	▲2.3

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行金沢支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

3. ⑦は新潟を含む。

**6. 東海～駆込み需要の反動減で生産活動は下振れも、年後半には持直しの動き**

東海地方は、08年9月のリーマン・ショック後に好不調の波が著しく拡大した自動車産業に対する依存度が高いことから、景気全体としても振れ幅が大きい。生産活動は、震災後に大きく落ち込んだあと、自動車のサプライチェーンの復旧につれて持直しに転じたが、12年春以降は、エコカー補助金の打ち切りや対中関係の悪化などを背景に、減産を余儀なくされた。13年には海外経済の回復や円安を背景に、生産活動は持直しに転じ、14年1～3月には消費税増税を前にした自動車の増産が景気を押し上げた。増税後は景気の下振れを余儀なくされたが、足元では回復基調を取り戻しつつある。

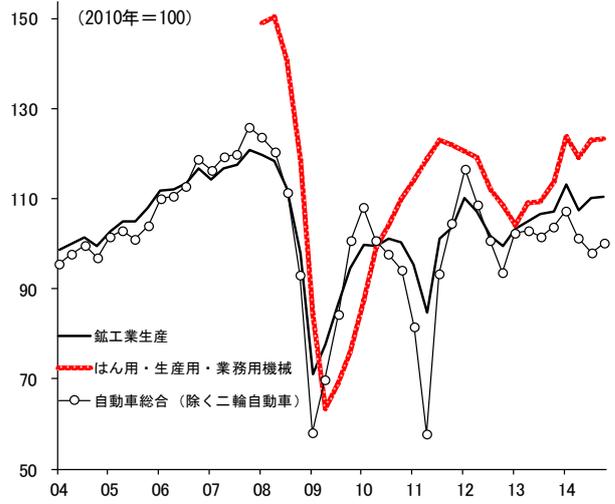
日銀短観によると、東海4県の業況判断DI（全産業）は、震災後の11年6月に▲27と3月比20ポイント低下したあと、自動車の供給制約の低下につれて持ち直し、12年3月のDIは▲2まで改善した。その後は、円高・ユーロ圏経済の後退、震災やタイの洪水からのばん回生産の一巡、エコカー補助金の打ち切り、対中関係の悪化など悪条件が重なり、12年12月には▲12に落ち込んだ。しかし、13年には再び上向きに転じ、14年3月のDIは+11とリーマン・ショック前の07年6月（+14）以来の高水準を記録した。増税後は駆込み需要の反動減を主因に、9月に0まで低下したが、一段の円安進行、輸出の持ち直しなどから、12月には+3と持直しに転じつつある。

中小・零細企業の景況感も、増税後に下振れしたものの、年後半には緩やかに持ち直した。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断DI（総合）は、11年4～6月の▲47.1をボトムに12年1～3月には▲19.6まで改善した。その後は悪化を余儀なくされたが、13年には改善ピッチが再び加速し、14年1～3月のDIは+3.0と著しい改善を示した。増税後は駆込み需要の反動減の影響が他地域よりも強く現れ、4～6月のDIは▲15.5まで悪化したが、10～12月のDIは、▲7.0と2四半期連続でマイナス幅が縮小した。

鉱工業生産の動きを四半期ベースで見ると、リーマン・ショック後は、主力の自動車生産の増減につれて、振幅の大きい展開が続いてきたが、13年には米国経済の回復持続や円高是正が追い風となって、生産活動は堅調な伸びを示した（図表16）。消費税増税前の駆込み需要への対応で、鉱工業生産は14年1～3月に前期比5.6%増、前年比9.5%増に加速した。その反動で4～6月は前期比▲5.1%と6四半期ぶりにマイナスを余儀なくされたが、年後半は緩やかながらも持ち直した。

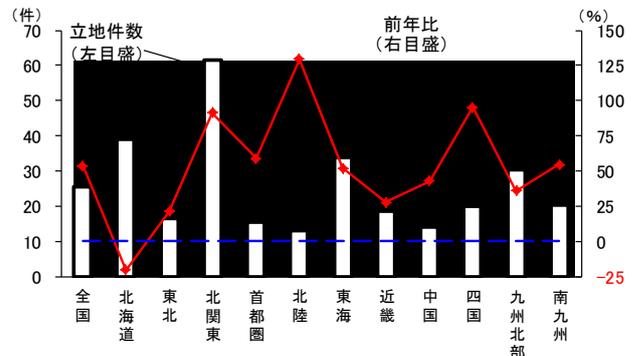
設備投資は総じて堅調に推移している。日銀短観（12月調査）の設備投資の動きをみると（静岡を除く東海3県）、13年度は前年比▲4.6%と4年ぶりに減少したが、非製造業の反動減（▲14.0%）によるもので

（図表16）東海の鉱工業生産指数



（備考）中部経済産業局資料より作成

（図表17）地域別の工場立地件数と前年比（14年上半期）



（備考）1.工場立地件数は1都道府県当たりの数字  
2.北関東は北関東・甲信越  
3.経済産業省「工場立地動向調査結果」より作成

ある。円安を追い風に、製造業は13年度も6.2%増と堅調に推移し、14年度の計画は、全産業で11.7%増（製造業14.8%増、非製造業8.4%増）と高い伸びが見込まれている。一方、信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、東海地方は14年10～12月で32.1%と全国11地域のなかで北関東・甲信越（36.1%）に次いで2番目に高い水準となった。

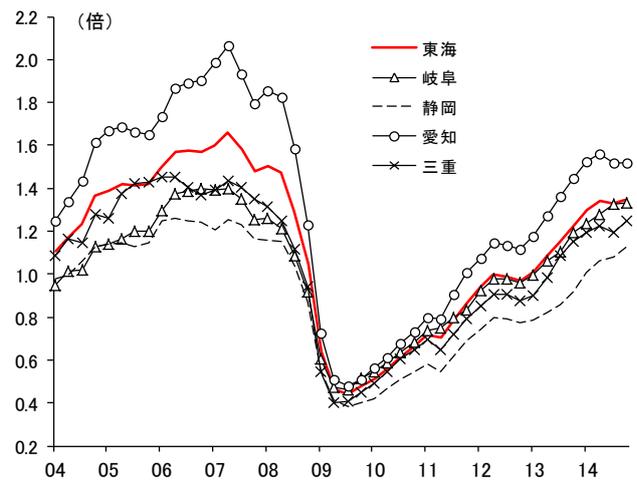
工場立地件数は、世界同時不況と円高の直撃で09年に半減したあと、10年も大きく落ち込んだ。しかし、円高の長期化や電力の供給制約という逆風にもかかわらず、11年には前年比17.7%増と持ち直し、その後も、12年が29.5%増、13年が22.2%増、14年上期が51.7%増と堅調に推移している（図表17）。

雇用情勢は増税後も改善基調を維持している。完全失業率は、09年7～9月の4.9%をピークに着実に低下し、14年1～3月には2.8%まで低下した。有効求人倍率は、景気の悪化を受けて12年後半に一時的に低下したものの、総じて上向きトレンドを維持している（図表18）。14年10～12月の有効求人倍率は、1.35倍まで上昇し、全国10地域のなかで北陸（1.44倍）に次いで2番目に高い水準にある。

個人消費は、雇用情勢の改善や円安・株高による資産効果で、堅調に推移している。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の大型小売店販売額（既存店ベース）は、前年比7.6%増と大幅な伸びを示した。その反動で、4～6月は▲2.6%と5四半期ぶりにマイナスを余儀なくされたが、7～9月には小幅ながらも再びプラスに転じた。一方、10～12月の住宅着工戸数は、前年比▲20.5%と4四半期連続の減少となった。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けが堅調に推移するなか、景気の持ち直しで企業向けも上向きに転じつつある。地公体向けの貸出増も寄与して、14年12月末の残高は前年比2.8%増と18四半期連続で増加した。

（図表18）有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

◇東海の主要経済指標

	13年	14年	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV	14/I	14/II	14/III	14/IV
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲12	▲11	▲5	0	5	11	3	0	3
(製造業)	-	-	▲16	▲17	▲7	0	7	12	1	1	5
(非製造業)	-	-	▲8	▲6	▲2	1	4	11	4	▲1	1
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲24.7	▲24.2	▲16.9	▲10.6	▲0.6	3.0	▲15.5	▲9.1	▲7.0
(製造業)	-	-	▲30.6	▲31.7	▲16.6	▲12.5	▲1.4	3.5	▲9.1	▲4.9	▲5.3
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	39.6	52.8	54.5	52.3	55.7	56.1	45.3	49.3	44.3
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	▲2.1	3.9	1.5	1.6	0.6	5.6	▲5.1	2.5	0.3
(前年比)	0.6	4.5	▲3.1	▲7.3	▲1.6	5.4	6.6	9.5	2.4	3.4	2.5
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	0.7	1.4	▲0.1	▲1.5	2.0	1.2	1.3	7.6	▲2.6	0.6	▲0.0
(百貨店、既存店、前年比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 有効求人倍率(倍)	1.11	1.33	0.97	1.01	1.08	1.15	1.23	1.30	1.34	1.33	1.35
⑦ 完全失業率(%)	3.3	2.8	3.3	3.4	3.3	3.3	3.3	2.8	2.8	2.8	2.8
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	14.5	▲13.2	16.7	8.4	18.1	19.7	11.7	▲1.1	▲9.5	▲19.2	▲20.5
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	1.7	2.8	0.7	0.8	0.8	0.9	1.7	1.6	2.3	2.8	2.8
(個人向け、前年比)	3.3	2.7	2.7	2.7	2.9	3.1	3.3	3.7	3.4	3.0	2.7
(企業向け、前年比)	0.2	2.2	▲1.1	▲0.9	▲1.2	▲0.9	0.2	0.0	0.9	1.8	2.2

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
 2. ③は月次DIの単純平均  
 3. ④、⑤ともに静岡を除く。

## 7. 近畿～中小・零細企業の景況感は相対的に底堅く推移

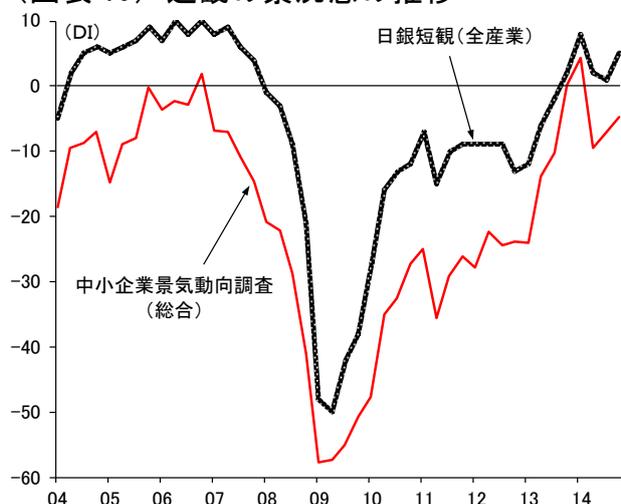
近畿地方は、震災による落込みが小さかった反面、円高・海外経済の減速に加えて、基幹産業である電機の不振もマイナスに作用し、景気は12年を通じて低調に推移した。原発依存度が高かったことから、電力問題も経済活動に影を落とした。ただ、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて緩やかに持ち直した。消費税増税で景気は下振れを余儀なくされたものの、生産活動は底堅く推移した。雇用情勢は増税後も緩やかな持ち直しの動きが続き、個人消費は基調として緩やかに持ち直している。

日銀短観の業況判断D I（全産業）をみると、震災後の11年6月に▲15に低下したあと再び持ち直しに転じたが、復旧・復興が進むにつれて、被災地の業況判断D Iが大きく改善したのに対して、近畿の改善テンポは鈍く、12年を通じて低調に推移した（図表19）。しかし、13年にはアベノミクス効果による円安・株高を追い風に、企業の景況感は持ち直しの動きを徐々に強めた。電機関連のリストラ進展や消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD Iは+8とリーマン・ショック前の07年6月（+9）以来の高水準を記録したが、全国9地域では最も低い水準にとどまった。増税後は他地域同様に下振れし、9月調査では+1まで低下したが、12月のD Iは+5と前期比4ポイント改善し、全国平均と同水準となった。

中小・零細企業の景況感は、相対的に良好な水準で推移している。信金中金・中小企業景気動向調査をみると、業況判断D I（総合）は、11年4～6月の▲35.5をボトムに上向きに転じ、14年1～3月には+4.3と2四半期連続でプラスを記録した。増税後の4～6月には▲9.5に低下したものの、10～12月のD Iは▲4.8と2四半期連続でマイナス幅が縮小し、全国平均（▲7.5）を上回る水準で推移している。

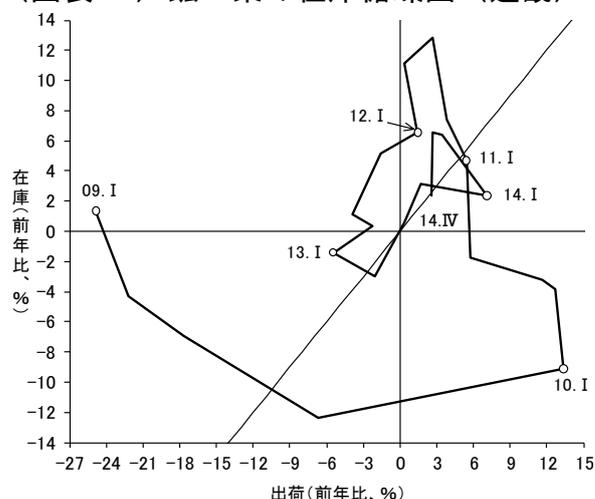
生産活動は、円高や海外経済減速による輸出の落込みで震災後に低迷を余儀なくされたものの、13年度には米国経済の回復持続や円安をテコに持ち直しに転じた。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、鉱工業生産は、14年1～3月に前期比5.3%増と急伸し、増税後も底堅く推移している。4～6月に1.7%増加したあと、7～9月は0.9%減と6四半期ぶりに減少したが、10～12月には0.2%増と下げ止まった。10～12月の前年比は5.9%増と堅調な伸びを維持し、主要業種別にみると、電子部品・デバイス（27.0%増）、情報通信機械（36.7%増）、化学（15.9%増）、食料品・たばこ（26.9%増）などが高い伸びを示した。ちなみに、出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表20）をみると、適正水準の目安となる45度線の近辺で推移している。

（図表19）近畿の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表20）鉱工業の在庫循環図（近畿）



（備考）福井を含む。近畿経済産業局資料より作成

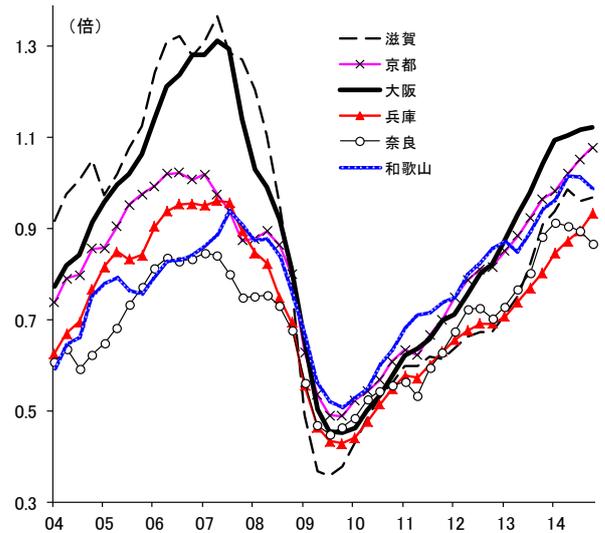
設備投資は持直しに転じている。日銀短観（12月調査）の設備投資額をみると、13年度は前年比0.3%増と伸び悩んだが、2年連続で増加を示し（12年度は1.0%増）、14年度の計画は10.0%増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度の内訳をみると、製造業が6.6%増（13年度▲5.1%）とプラスに転じ、非製造業は12.1%増（13年度3.9%増）と3年連続で増加する見通しである。

雇用情勢は、増税後も方向としては緩やかな持直しの動きが続いているが、依然として厳しさが残っている。完全失業率は、14年10～12月に3.8%まで低下した（全国平均は3.5%）。有効求人倍率は09年10～12月の0.45倍をボトムに上昇基調をたどり、14年10～12月は1.04倍と需給均衡点の1倍を上回ったが、全国平均（1.12倍）に比べれば低水準にとどまっている。ちなみに、有効求人倍率を府県別にみると、リーマン・ショック後には、滋賀、大阪など工場の集積が厚かった地域が大幅に水準を切り下げたことで、足元でもばらつき度合いが縮小した状態が続いている（図表21）。

家計のマインドは、増税後も相対的には底堅さを保っている。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査を月別にみると、家計動向関連の現状判断DIは、14年3月の60.1から4月に40.4と急落したあと7月には50.3まで持ち直した。その後は、水準をやや切り下げているが、12月で48.2と全国平均（44.2）を大きく上回っている。消費関連指標の推移をみると、大型小売店販売額（既存店ベース）は、14年1～3月の前年比6.7%増から4～6月には▲3.2%と落ち込んだが、年後半は再びプラスに転じている。一方、10～12月の住宅着工戸数は、前年比▲20.5%と4四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、個人向けが堅調に推移するなか、景気持直しを受けて企業向けの伸びも徐々に高まりつつある。地公体向けの貸出増も寄与して、14年12月末の貸出残高は前年比2.6%増と8四半期連続で増加を示した。

（図表21）有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

◇近畿の主要経済指標

	13年	14年	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV	14/I	14/II	14/III	14/IV
① 日銀短観・業況判断DI（全産業）	-	-	▲13	▲12	▲6	▲2	2	8	2	1	5
（製造業）	-	-	▲15	▲15	▲8	▲4	4	9	4	2	7
（非製造業）	-	-	▲12	▲9	▲3	▲1	0	8	1	0	2
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI（総合）	-	-	▲23.9	▲24.1	▲13.9	▲10.3	0.1	4.3	▲9.5	▲7.1	▲4.8
（製造業）	-	-	▲26.1	▲26.4	▲19.7	▲14.9	2.7	5.6	▲5.9	▲1.3	0.7
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	-	-	44.7	57.1	57.7	53.1	54.9	57.6	45.8	50.0	46.7
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	0.6	▲0.9	0.6	0.3	0.0	5.3	1.7	▲0.9	0.2
（前年比）	▲1.5	6.5	▲0.4	▲5.2	▲1.3	0.7	0.0	6.2	7.3	6.2	5.9
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	0.0	1.1	0.4	▲0.5	0.8	▲0.2	▲0.0	6.7	▲3.2	0.6	0.5
（百貨店、既存店、前年比）	3.4	3.2	1.9	4.4	5.0	2.5	2.0	12.6	▲3.0	1.9	1.5
⑥ 有効求人倍率（倍）	0.87	1.01	0.77	0.81	0.85	0.89	0.95	0.99	1.01	1.03	1.04
⑦ 完全失業率（%）	4.4	4.1	4.8	4.8	4.3	4.2	4.2	4.1	4.2	4.4	3.8
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	12.9	▲8.7	2.3	0.0	5.9	15.3	29.6	▲0.0	▲2.0	▲8.6	▲20.5
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	2.4	2.6	▲0.3	0.0	0.6	1.0	2.4	2.4	2.7	2.7	2.6
（個人向け、前年比）	1.6	2.6	0.5	0.5	0.9	1.2	1.6	2.1	2.1	2.5	2.6
（企業向け、前年比）	1.2	1.8	▲0.9	▲0.9	▲0.4	▲0.0	1.2	1.3	1.6	1.7	1.8

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行大阪支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：近畿経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
 2. ③は月次DIの単純平均  
 3. ④、⑤ともに福井を含む。

**8. 中国～増税後の下振れは相対的には軽微だったが、生産活動は弱含み**

中国地方は、震災の直接的な被害を受けず、サプライチェーン寸断の影響も小さかった。原発への依存度が低かったことから、電力の供給も安定している。その結果、震災による落込みは比較的軽微なものにとどまったものの、円高の長期化や海外経済の減速などから、製造業の生産活動は総じて弱含みで推移した。ただ、13年には、米国経済の回復持続に加えて、円高是正が追い風となり、製造業の生産活動は持直しに転じた。増税後の景気下振れも相対的には軽微にとどまったが、生産活動は年後半も弱含んだ。

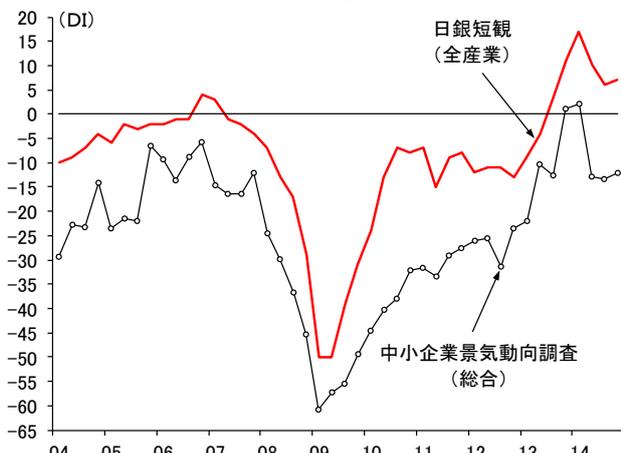
日銀短観の業況判断D I（全産業）をみると、10年9月に▲7とリーマン・ショック前の08年3月（▲7）以来の高水準を記録したあと総じて弱含み、12年12月には▲13に悪化した（図表22）。しかし、輸出の底入れとともに13年には持直しに転じ、アベノミクス効果の浸透と消費税増税前の駆け込み需要で、14年3月のD Iは+17と91年8月（+24）以来の高水準を記録した。増税後は低下を余儀なくされたが、12月のD Iは前期比1ポイント上昇の+7と下げ止まり、全国平均（+5）を上回った。県別にみると、岡山の+12に対して、鳥取・島根が+3とばらつきが目立つが、総じて底堅く推移している（図表23）。また、12月のD Iを業種別にみると、製造業では、円安メリットが大きい自動車（+38）、電気機械（+20）などが高く、非製造業では、対事業所サービス（+28）、宿泊・飲食サービス（+26）、建設（+20）などの好調が目立った。

反面、中小・零細企業の景況感は、増税後に水準を大きく切り下げた。信金中金・中小企業景気動向調査でみると、中国地方の業況判断D I（総合）は、11年4～6月の▲33.4をボトムにマイナス幅が着実に縮小し、特に、アベノミクス効果の浸透と駆け込み需要の押し上げ効果で、14年1～3月のD Iは+2.1と2四半期連続でプラスを記録した。しかし、増税後は大きく下振れし、10～12月のD Iは▲12.0と前期比1.3ポイント上昇したものの、全国平均（▲7.5）を下回っている。

生産活動は、アベノミクス効果の浸透で、他地域同様に13年に持直しの動きを強めた。13年10～12月の鉱工業生産は、前期比2.7%増、前年比7.7%増に加速した。ただ、14年に入ると、増産ペースは鈍化し、増税後は弱含んでいる。10～12月の鉱工業生産は、前期比▲1.0%と3四半期連続で減少し、前年比でも▲2.1%と6四半期ぶりにマイナスとなった。10～12月の前年比を主要業種別にみると、ウエイトの大きい輸送機械（▲9.4%）、化学（▲4.0%）が減少する一方、はん用・生産用・業務用機械（4.5%増）や電子部品・デバイス工業（9.2%増）は堅調な伸びを示した。

生産活動の持直しで、設備投資も上向いてきた。日銀短観（12月調査）によると、13年度の設備投資額は全産業で前年比3.8%増と6年ぶりに増加し、14年度の計画は

（図表22）中国の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表23）日銀短観の業況判断D I

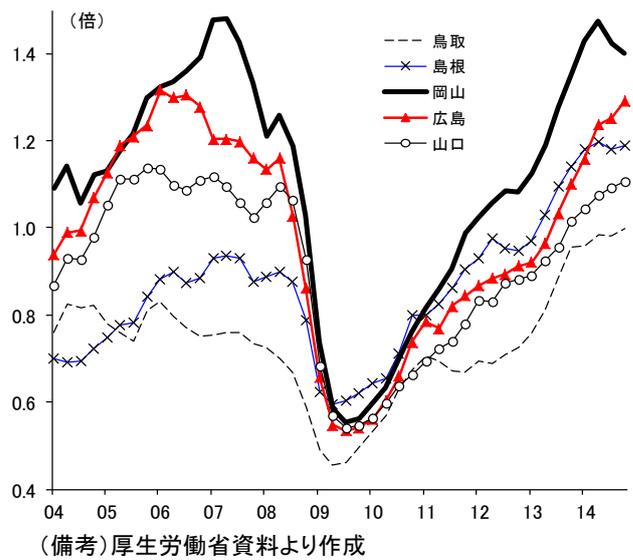
	全産業	製造業	非製造業
全国平均	5 (4)	6 (4)	4 (5)
中国地方	7 (6)	6 (6)	7 (6)
岡山	12 (16)	11 (15)	13 (16)
広島	8 (5)	11 (9)	3 (1)
山口	5 (4)	0 (5)	9 (4)
鳥取・島根	3 (3)	▲1 (▲6)	4 (7)

（備考）14年12月調査。カッコ内は9月。日銀資料より作成

18.0%増と大きく加速する見通しである。14年度の計画を業種別にみると、製造業が23.2%増（13年度は▲6.4%）と大幅な増加に転じ、非製造業は11.9%増（13年度19.3%増）と引き続き2桁の増加が見込まれている。一方、中小企業景気動向調査の製造業の設備投資実施企業割合をみると、14年1～3月の31.7%をピークに、10～12月には26.2%に低下したが、全国平均（24.3%）を上回っている。

雇用情勢は、引き続き良好な状態を維持している。14年の完全失業率は、3.3%と前年比0.5ポイント低下した（全国平均は3.6%）。労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、14年10～12月に1.25倍まで上昇し、全国平均（1.12倍）を上回っている。ちなみに、有効求人倍率を県別にみると、リーマン・ショック前の景気回復期には、自動車など輸出産業が集積し、工場立地の多かった岡山、広島が高かったが<sup>5</sup>、世界同時不況の直撃を受けた08年度下期には両県の倍率が急低下した（図表24）。この結果、県別格差が一旦はほぼ解消したが、11年以降は岡山の上昇が著しい。

（図表24）有効求人倍率の推移



個人消費は底堅く推移している。景気動向に敏感な百貨店販売額（既存店ベース）をみると、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月には前年比10.8%増と2桁の高い伸びを示した。その反動で、4～6月は▲6.1%と7四半期ぶりにマイナスを余儀なくされたが、10～12月は0.4%増と3四半期ぶりにプラスとなった。一方、10～12月の住宅着工戸数は、前年比▲20.7%と4四半期連続でマイナスとなった。

信用金庫の貸出金は、個人向けが下げ止まり、景気の持直しで、企業向けは上向きに転じつつある。地公体向けの貸出増も寄与して、14年12月末の残高は前年比1.4%増と5四半期連続でプラスとなった。

◇中国の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲13	▲9	▲4	3	11	17	10	6	7
(製造業)	-	-	▲16	▲15	▲6	4	11	17	12	6	6
(非製造業)	-	-	▲10	▲6	▲3	3	11	17	7	6	7
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲23.4	▲22.1	▲10.4	▲12.5	1.1	2.1	▲12.8	▲13.3	▲12.0
(製造業)	-	-	▲30.4	▲22.7	▲10.7	▲7.5	9.3	4.4	▲4.7	▲5.7	▲7.3
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	41.3	53.6	54.9	52.8	54.8	57.2	43.3	47.6	43.3
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	▲1.6	0.8	1.0	1.9	2.7	0.2	▲0.7	▲0.2	▲1.0
(前年比)	0.8	2.4	▲6.4	▲4.5	▲1.2	1.8	7.7	5.7	4.2	2.0	▲2.1
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.8	▲0.3	▲0.5	0.9	5.4	▲4.3	▲0.5	0.3
(百貨店、既存店、前年比)	1.7	1.1	0.3	3.1	2.2	0.1	1.4	10.8	▲6.1	▲0.7	0.4
⑥ 有効求人倍率(倍)	1.04	1.23	0.94	0.96	1.01	1.07	1.14	1.19	1.24	1.23	1.25
⑦ 完全失業率(%)	3.8	3.3	3.5	3.9	4.3	3.8	3.0	3.1	3.7	3.9	2.7
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	10.1	▲13.5	24.8	▲3.4	9.7	19.9	14.1	▲0.4	▲13.2	▲16.7	▲20.7
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	0.1	1.4	▲0.6	▲0.4	▲0.5	▲0.6	0.1	0.1	0.9	1.1	1.4
(個人向け、前年比)	▲1.0	▲0.1	▲1.8	▲1.8	▲1.5	▲1.3	▲1.0	▲0.3	▲0.0	▲0.0	▲0.1
(企業向け、前年比)	▲0.0	1.8	▲0.6	▲0.7	▲0.8	▲0.9	▲0.0	0.0	0.8	1.5	1.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行広島支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次DIの単純平均。⑦は四半期も原数値

<sup>5</sup> 13年まで5年間の工場立地件数は、広島(83件)、岡山(70件)、山口(59件)、鳥取(36件)、島根(30件)となっている(経済産業省「工場立地動向調査」より)。

## 9. 四国～増税後に景況感は大きく低下したが、足元では下げ止まり

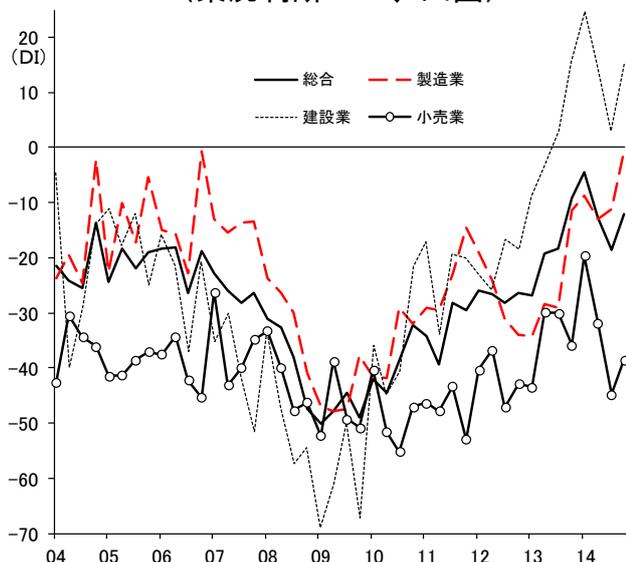
四国の経済活動は、震災の影響が相対的に軽微だったものの、他地域に比べて持直しの足取りは重く、輸出の落込みを主因に12年後半には弱含みの動きとなった。ただ、相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べて底堅く推移し、13年にはアベノミクス効果の浸透につれて持直しの動きが強まった。増税後の景況感は下振れ幅が大きいですが、足元では下げ止まりつつある。雇用情勢は、良好な状態を維持しているが、増税後には改善一服となっている。

四国の企業の景況感も震災後に悪化を余儀なくされたが、他地域に比べて影響は小さかった。日銀短観の業況判断D I（全産業）は、11年6月に▲19まで悪化を示したが、その後はマイナス幅が着実に縮小し、12年6月のD Iは▲7とリーマン・ショック前の06年12月（▲7）以来の水準を回復した。12年後半には弱含んだが、13年には持直しの動きが徐々に強まり、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のD Iは+17と91年11月（+20）以来の高水準を記録した。ただ、消費税増税後には、非製造業を中心に景況感は大きく水準を切り下げた。12月のD Iは前期比横ばいの+1と下げ止まりを示したが、全国平均（+5）を下回っている。12月のD Iを業種別にみると、窯業・土石製品（+20）、建設（+23）など公共事業関連は高水準を維持しているが、駆け込み需要の反動が尾を引き、小売（▲15）の悪化が目立っている。

中小・零細企業の景況感は、低水準が続いている。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D I（総合）は、震災後の11年4～6月に▲39.3に落ち込んだあと改善基調をたどり、アベノミクス効果の浸透につれて13年度には大きく改善したが、ピークの14年1～3月でも▲4.5と水面下にとどまった（図表25）。増税後には水準を切り下げた。10～12月のD Iは、▲12.2と前期比6.3ポイント上昇したが、全国11地域では最低の水準にとどまった。

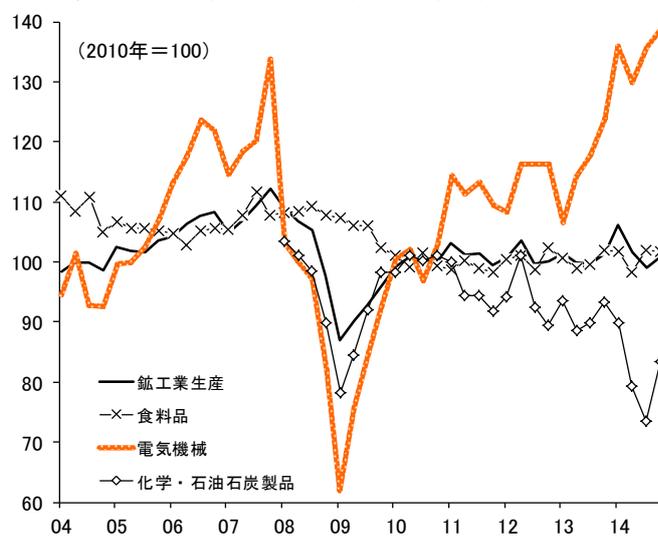
12年春から秋にかけて、輸出の落込みで生産活動は全国的に弱含んだが、四国は内需依存度が高いことから、他地域に比べれば底堅く推移した。反面、13年に入っても、生産活動は一進一退で伸び悩んだが、鉱工業生産は10～12月に前期比1.7%増と3四半期ぶりにプラスに転じ、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して14年1～3月には4.8%増に加速した（図表26）。その反動で、14年度上期は減産を余儀なくされたが、10～12月には前期比1.6%増と3四半期ぶりに増加に転じた。前年比では0.7%の減少となっ

（図表25）中小企業景気動向調査  
（業況判断D I、四国）



（備考）信金中央金庫資料より作成

（図表26）四国の鉱工業生産指数



（備考）四国経済産業局資料より作成

たが、ウェイトの大きい化学・石油石炭製品（▲10.7%）が落ち込む一方、電気機械（11.5%増）は堅調な伸びを示した。

設備投資は、堅調に推移している。日銀短観（12月調査）によると、13年度の設備投資額は前年比7.8%増と12年度（▲19.8%）に大きく減少した反動もあって2年ぶりにプラスに転じ、14年度の計画も6.2%増と増勢持続が見込まれている。ただ、業種別にみると、製造業が18.1%増（13年度4.3%増）と大きく加速する一方、非製造業は▲5.8%（13年度11.6%増）とマイナスに転じる見通しである。

雇用情勢は、良好な状態を維持しているが、増税後には改善一服となっている。14年の完全失業率は3.6%と前年比0.2ポイント低下した（全国平均は3.6%）。一方、労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、09年7～9月の0.53倍をボトムに上向きに転じたが、14年4～6月の1.12倍をピークに10～12月には1.09倍に低下した（全国平均は1.12倍）。県別にみると、足元では低下しているものの、香川の有効求人倍率が10～12月で1.30倍と高い（図表27）。香川は他の3県と比較して工場の立地件数が相対的に多かったことが寄与しているとみられる<sup>6</sup>。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、基調としては緩やかに持ち直している。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の百貨店販売額（既存店ベース）は前年比12.4%増と2桁の高い伸びを示した。その反動で、4～6月は▲5.5%と3四半期ぶりにマイナスとなったが、年後半は再びプラスに転じている。一方、10～12月の住宅着工戸数は前年比▲26.3%と4四半期連続でマイナスとなった。

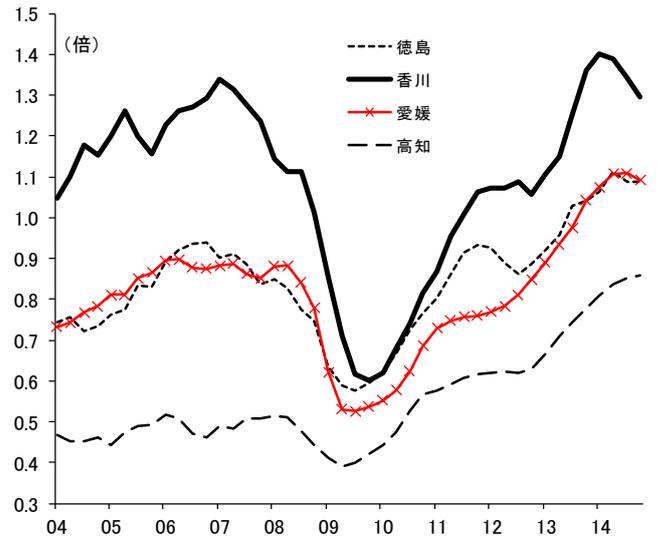
信用金庫の貸出金は、住宅ローンの減少を主因に個人向けは不振が続いているが、景気の持直しで企業向けは下げ止まりから上向きに転じつつある。14年12月末の残高は、前年比微減と下げ止まった。

◇四国の主要経済指標

	13年	14年	12/IV	13/I	13/II	13/III	13/IV	14/I	14/II	14/III	14/IV
① 日銀短観・業況判断DI（全産業）	-	-	▲13	▲10	▲6	▲3	7	17	3	1	1
（製造業）	-	-	▲8	▲11	▲6	▲2	5	17	5	6	5
（非製造業）	-	-	▲16	▲10	▲6	▲2	8	18	2	▲2	▲2
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI（総合）	-	-	▲26.4	▲26.8	▲19.3	▲18.3	▲9.1	▲4.5	▲12.8	▲18.5	▲12.2
（製造業）	-	-	▲33.9	▲34.3	▲28.5	▲29.1	▲11.4	▲8.7	▲12.9	▲11.1	▲0.8
③ 景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	-	-	41.7	54.5	53.4	51.3	54.2	57.2	43.8	47.7	44.4
④ 鉱工業生産（前期比）	-	-	0.4	1.3	▲1.4	▲0.4	1.7	4.8	▲4.2	▲2.6	1.6
（前年比）	▲0.8	1.3	0.9	▲0.9	▲3.3	0.0	1.0	4.7	1.7	▲0.5	▲0.7
⑤ 大型小売店販売額（既存店、前年比）	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲1.9	▲0.8	▲1.6	▲0.0	5.8	▲5.2	▲1.8	▲0.8
（百貨店、既存店、前年比）	0.0	2.9	▲2.0	0.5	1.9	▲3.1	0.6	12.4	▲5.5	2.2	1.2
⑥ 有効求人倍率（倍）	0.98	1.11	0.86	0.90	0.95	1.01	1.07	1.10	1.12	1.11	1.09
⑦ 完全失業率（%）	3.8	3.6	3.9	4.3	3.7	3.8	3.5	4.1	3.5	3.7	3.0
⑧ 住宅着工戸数（前年比）	26.8	▲18.3	13.1	12.4	23.2	36.4	34.0	▲7.4	▲17.3	▲18.9	▲26.3
⑨ 信用金庫貸出金（前年比）	▲1.4	▲0.0	▲3.1	▲2.5	▲2.3	▲2.7	▲1.4	▲1.7	▲0.6	▲0.1	▲0.0
（個人向け、前年比）	▲3.0	▲0.7	▲3.9	▲3.3	▲3.6	▲3.3	▲3.0	▲2.4	▲1.2	▲0.8	▲0.7
（企業向け、前年比）	▲0.2	0.9	▲2.8	▲2.2	▲1.6	▲2.1	▲0.2	▲0.4	0.0	0.8	0.9

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行高松支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：四国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次DIの単純平均。⑦は四半期も原数値

（図表27）有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

<sup>6</sup> 13年まで5年間の工場立地件数は、香川96件、徳島68件、愛媛55件、高知37件（経済産業省「工場立地動向調査」より）

### 10. 九州～製造業の景況感は増税後も底堅く推移。沖縄は主力の観光が好調

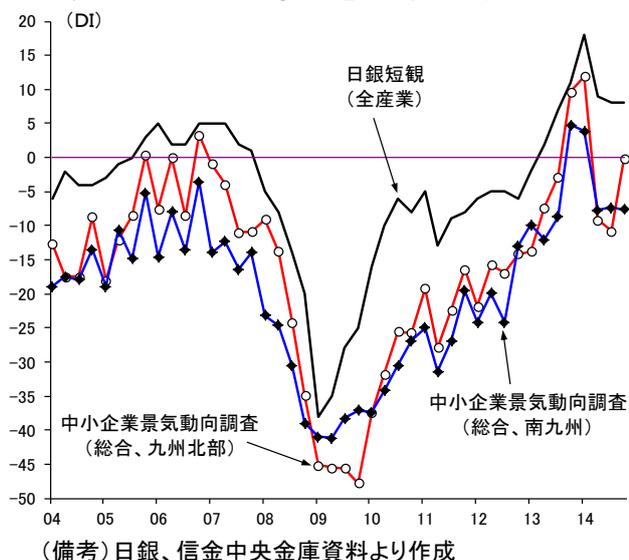
震災後には、自動車産業を中心に九州の経済活動も大きく落ち込んだが、サプライチェーンの復旧につれて、生産活動は水準を切り上げた。海外経済の減速や円高の影響で、12年春から秋にかけては弱含んだものの、輸出の下げ止まりとともに景気は底入れし、13年には円安を追い風に持直しの動きが強まった。14年1～3月には駆け込み需要も寄与して景気の回復テンポが加速したが、その反動で増税後は下振れを余儀なくされた。ただ、製造業の景況感は増税後も底堅く推移し、足元では生産活動も持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかながらも改善基調をたどっている。沖縄経済は、主力の観光業が震災後の落込みから徐々に持ち直し、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、回復の動きが続いている。

企業の景況感は、相対的に底堅い推移が続いている。日銀短観の業況判断DI（全産業）は、震災によるサプライチェーンの寸断を受けて11年6月に▲13まで低下したあと上昇に転じた（図表28）。12年後半は改善一服となったが、アベノミクス効果の浸透で13年には改善テンポが高まった。消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年3月のDIは、+18と91年8月（+26）以来の高水準を記録し、全国9地域で最も高かった。増税後には下振れを余儀なくされたものの、製造業の景況感は底堅く推移した。12月の全産業DIは、前期比横ばいの+8と下げ止まり、全国9地域で東北（+9）、北陸（+9）に次いで3番目に高い水準となった。12月のDIを業種別にみると、製造業では、鉄鋼（+35）、金属製品（+28）、窯業・土石製品（+23）などの水準が高く、非製造業では、物品賃貸（+26）、対事業所サービス（+24）、宿泊・飲食サービス（+22）などが好調だった。

中小・零細企業の景況感も、他地域に比べて引き続き良好に推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の14年10～12月の業況判断DIをみると（総合）、九州北部は前期比10.6ポイント上昇の▲0.2と全国11地域のなかで最も高かった。南九州は▲7.6と前期比0.2ポイント低下したが、全国平均（▲7.5）とほぼ同水準にある。

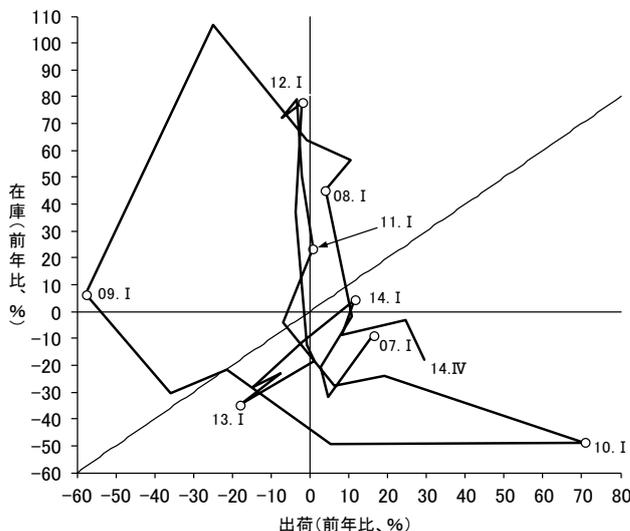
自動車の工場立地の増加などを背景に、九州では製造業が景気のけん引役を果たしてきた。製造業の生産活動は、震災の影響で自動車を中心に大きく落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて増勢を取り戻したが、12年春以降は自動車を中心としたば

（図表28）九州の景況感（業況判断DI）



（図表29）在庫循環図

（電子部品・デバイス、九州）



（備考）九州経済産業局資料より作成

ん回生産の一巡や輸出の落込みを主因に弱含みに転じた。海外経済の回復や円安を背景に、13年度に生産活動は持直しの動きを強め、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月の鉱工業生産は、前期比5.7%増、前年比8.5%増に加速した。その反動で、増税後の14年度上期は減産を余儀なくされたが、10～12月には前期比2.3%増と3四半期ぶりに増加に転じ、前年比でも1.4%増と2四半期ぶりにプラスとなった。主要業種<sup>7</sup>の動きを10～12月の前年比で見ると、シリコン・サイクル(半導体の景気循環)の上昇で、電子部品・デバイス(17.6%増)は4四半期連続で増加を示したが、駆け込み需要の反動が尾を引いて、輸送機械(▲2.3%)は3四半期連続で減少した。その一方で、世界的な設備投資の持直しを受けて、はん用・生産用・業務用機械(5.8%増)は底堅く推移している。

生産活動の先行きを占ううえでは、主力産業であるIT関連と自動車の動向が鍵を握っている。九州の製造業出荷額の業種別構成比(12年)を地域別にみると、電子部品・デバイスのウエイトは南九州で10.7%と九州北部(4.8%)の2倍強に達している。県別には、大分(16.7%)、宮崎(14.8%)、鹿児島(13.3%)、熊本(6.6%)の順で高い。IT関連の生産を大きく左右するシリコンサイクルは、世界の半導体出荷額(ドルベース)が14年12月で前年比9.3%増と20か月連続で増加するなど、緩やかな回復局面にある。また、電子部品・デバイスのお荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図(図表29)をみると、12年9月末以降は在庫残高の伸びを出荷の伸びが上回る状況が続いている。南九州の生産活動は、緩やかに持ち直していく公算が大きい。

一方、九州北部には自動車産業が集積している<sup>8</sup>。増税前の駆け込み需要の反動が尾を引いて、足元でも自動車生産は伸び悩んでいるものの、新興国の自動車市場はなお拡大余地が大きく、米国の自動車市場は回復から拡大に転じている。海外経済の持直しと円安進行が追い風となって、九州北部の生産活動も緩やかに持ち直してこよう。

設備投資は堅調に推移している。日銀短観(12月調査)によると、13年度の設備投資額は前年比16.8%増と3年ぶりに増加し(12年度は▲2.9%)、14年度の計画も12.7%

### ◇九州の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲6	▲2	2	7	11	18	9	8	8
(製造業)	-	-	▲11	▲12	▲2	0	7	11	11	10	9
(非製造業)	-	-	▲4	3	4	11	12	22	9	8	8
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲14.1	▲13.8	▲7.4	▲2.8	9.6	11.9	▲9.2	▲10.8	▲0.2
<九州北部>(製造業)	-	-	▲13.6	▲19.5	▲8.9	▲9.0	7.7	16.5	▲4.8	▲11.1	3.0
中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲13.0	▲9.9	▲12.1	▲8.7	4.8	3.9	▲7.7	▲7.4	▲7.6
<南九州>(製造業)	-	-	▲5.7	▲11.9	▲11.3	▲16.7	▲1.9	1.0	▲7.2	▲12.8	▲9.3
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	43.3	53.4	54.9	53.0	55.1	55.7	45.0	48.2	46.7
④鉱工業生産(前期比)	-	-	▲2.4	▲1.7	2.3	0.0	0.4	5.7	▲3.7	▲2.5	2.3
(前年比)	▲3.3	1.5	▲6.0	▲9.6	▲3.5	▲1.1	1.2	8.5	2.1	▲0.5	1.4
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.4	0.8	▲2.1	▲1.4	▲0.7	▲1.0	1.4	4.8	▲3.4	0.5	1.4
(百貨店、既存店、前年比)	0.2	1.9	▲0.9	▲0.3	1.3	▲0.9	0.5	10.3	▲4.9	0.2	1.5
⑥有効求人倍率(倍)	0.75	0.88	0.67	0.70	0.74	0.77	0.80	0.84	0.87	0.90	0.94
⑦完全失業率(%)	4.6	4.3	4.6	4.8	4.8	4.7	4.3	4.5	4.2	4.1	4.3
⑧住宅着工戸数(前年比)	15.4	▲10.5	10.0	10.8	13.1	20.7	16.1	4.3	▲4.5	▲18.4	▲19.5
⑨信用金庫貸出金(前年比)	1.0	1.6	▲0.7	▲0.1	▲0.2	▲0.4	1.0	1.4	1.8	2.1	1.6
(個人向け、前年比)	1.3	3.5	▲0.1	0.0	0.1	0.8	1.3	2.6	3.1	3.3	3.5
(企業向け、前年比)	0.7	0.8	▲1.3	▲0.5	▲0.8	▲1.4	0.7	1.0	1.1	1.4	0.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行福岡支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：九州経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

3. ③、④は沖縄を除く。

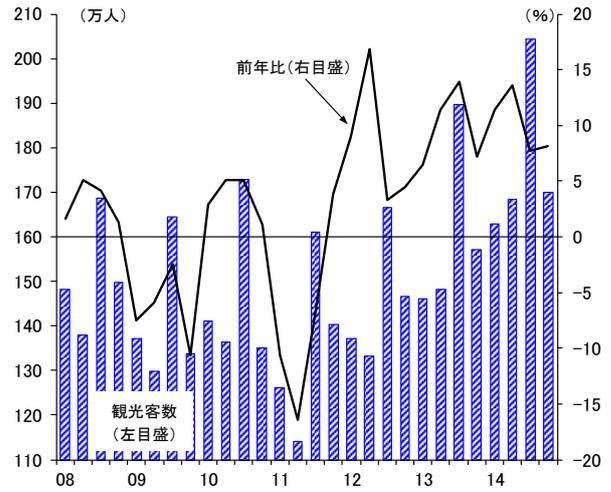
<sup>7</sup> 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、九州では、食料・飲料等(20.4%)、輸送用機械(19.5%)、電気機械(12.9%)などの割合が高い(工業統計表、12年)。

<sup>8</sup> 製造業出荷額に占める輸送用機械の構成比をみると、九州北部は28.1%と東海(36.3%)に次いで全地域で2番目に高い(工業統計表、12年)。

増と2桁の高い伸びが見込まれている。14年度を業種別にみると、製造業が23.9%増（13年度▲5.0%）と大幅なプラスに転じ、非製造業が8.7%増（13年度27.0%増）と堅調な伸びを維持する見通しである。

製造業がけん引役となってきた九州に対して、沖縄は、製造業のウエイトが極めて低く、非製造業、とりわけ観光産業に大きく依存する産業構造となっている<sup>9</sup>。そこで、沖縄の観光客数の推移をみると、震災後の自粛ムードにより、11年1～3月には前年比▲10.6%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、4～6月には▲16.4%とマイナス幅が一段と拡大した（図表30）。ただ、自粛ムードの低下などから、その後は持直しに転じ、13年度の観光客数は、円安による海外旅行から国内旅行へのシフトも寄与して、前年比11.1%増の658.0万人と過去最高を記録した。また、14年10～12月の観光客数は、前年比8.1%増と13四半期連続で増加している。主力の観光業の好調持続で、沖縄経済は緩やかな回復が続いている。

（図表30）沖縄の観光客数の推移



（備考）沖縄県資料より作成

雇用情勢は、緩やかな改善基調を維持しているものの、引き続き厳しい状況に置かれている。有効求人倍率は、09年7～9月の0.38倍をボトムに、14年10～12月には0.94倍に上昇したが、需給均衡点の1倍を下回っている。完全失業率は、10年10～12月の5.9%をピークに低下基調をたどり、14年7～9月には4.1%まで低下したが、全国平均を上回っている。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、底堅く推移している。百貨店販売額（既存店ベース）は、消費税増税前の駆け込み需要も寄与して、14年1～3月に前年比10.3%増と2桁の高い伸びを示した。その反動で、4～6月は▲4.9%と落ち込んだが、年後半には再びプラスに転じている。一方、10～12月の住宅着工戸数は前年比▲19.5%と3四半期連続でマイナスを余儀なくされた。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンなど個人向けが堅調に推移するなか、景気の持直しで企業向けも下げ止まりから増加に転じている。14年12月末の残高は前年比1.6%増と5四半期連続でプラスとなった。

以上  
（斎藤 大紀）

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。  
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<参考文献>

1. 内閣府「地域経済動向」
2. 日本銀行「地域経済報告」（さくらレポート）
3. 信金中央金庫「中小企業景況レポート」

<sup>9</sup> 県民経済計算（11年度）によると、沖縄の県内総生産に占める第3次産業の割合は、85.5%と都道府県別では東京都（88.1%）に次いで2番目に高い。

(参考) 全国の主要経済指標

	13年	14年	12/Ⅳ	13/Ⅰ	13/Ⅱ	13/Ⅲ	13/Ⅳ	14/Ⅰ	14/Ⅱ	14/Ⅲ	14/Ⅳ
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲9	▲8	▲2	2	8	12	7	4	5
(製造業)	-	-	▲15	▲15	▲6	▲2	6	10	6	4	6
(非製造業)	-	-	▲6	▲2	1	5	9	14	8	5	4
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲22.4	▲22.8	▲15.8	▲11.5	▲2.5	▲2.8	▲11.7	▲9.3	▲7.5
(製造業)	-	-	▲25.1	▲27.1	▲20.1	▲15.7	▲2.3	▲2.5	▲9.6	▲6.8	▲3.9
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	41.6	53.3	55.1	52.1	53.7	55.2	44.8	48.7	43.6
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	▲1.9	0.5	1.6	1.8	1.8	2.9	▲3.8	▲1.9	1.7
(前年比)	▲0.8	2.0	▲5.9	▲7.8	▲3.0	2.3	5.8	8.2	2.7	▲1.0	▲1.5
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.4	0.9	▲0.7	▲1.6	0.2	▲0.4	0.2	6.0	▲3.2	0.5	0.4
(百貨店、既存店、前年比)	1.8	2.0	▲0.3	1.7	3.3	0.9	1.5	11.0	▲4.7	1.0	0.8
⑥ 有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	0.82	0.85	0.90	0.95	1.01	1.05	1.09	1.10	1.12
⑦ 完全失業率(%)	4.0	3.6	4.2	4.2	4.1	4.0	3.9	3.6	3.6	3.6	3.5
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	11.0	▲9.0	15.0	5.1	11.8	13.5	12.9	3.4	▲9.3	▲13.6	▲13.8
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	1.3	1.9	▲0.5	▲0.1	0.1	0.2	1.3	1.2	1.6	2.0	1.9
(個人向け、前年比)	0.9	1.3	0.3	0.2	0.4	0.6	0.9	1.4	1.3	1.4	1.3
(企業向け、前年比)	0.8	1.8	▲1.4	▲0.9	▲0.6	▲0.4	0.8	0.6	1.1	1.6	1.8

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、  
④および⑤：経済産業省、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省  
2. ③は月次DIの単純平均

(参考) 日銀短観、信金中央金庫・中小企業景気動向調査の地域別一覧表

	日銀短観			信金中金・中小企業景気動向調査						
	全産業	製造業	非製造業	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
全国	5 (4)	6 (4)	4 (5)	▲7.5 (▲9.3)	▲3.9 (▲6.8)	▲15.1 (▲14.8)	▲26.5 (▲28.1)	▲7.6 (▲9.4)	12.2 (8.7)	▲4.5 (▲2.9)
北海道	0 (5)	11 (11)	▲3 (4)	▲5.4 (▲0.2)	0.6 (3.3)	▲4.9 (1.4)	▲29.3 (▲22.2)	▲11.6 (▲9.0)	12.8 (21.1)	▲2.7 (0.0)
東北	9 (8)	5 (6)	10 (10)	▲9.9 (▲14.8)	▲12.4 (▲22.1)	▲19.8 (▲24.6)	▲36.3 (▲38.7)	▲15.1 (▲18.3)	28.2 (25.7)	6.0 (6.0)
北関東 ・甲信越	5 (6)	6 (5)	5 (6)	▲10.1 (▲10.5)	▲2.4 (▲3.2)	▲25.2 (▲19.4)	▲28.7 (▲37.2)	▲15.7 (▲10.1)	4.7 (▲1.3)	▲3.8 (2.5)
首都圏				▲8.5 (▲9.7)	▲6.4 (▲9.1)	▲12.4 (▲9.0)	▲25.4 (▲25.6)	▲9.5 (▲11.6)	16.8 (12.6)	▲6.2 (▲1.8)
北陸	9 (7)	10 (10)	9 (5)	▲8.7 (▲13.8)	▲3.3 (▲10.8)	▲22.2 (▲17.2)	▲25.3 (▲36.1)	▲4.9 (▲11.9)	9.5 (2.1)	▲14.5 (▲11.3)
東海	3 (0)	5 (1)	1 (▲1)	▲7.0 (▲9.1)	▲5.3 (▲4.9)	▲6.8 (▲14.3)	▲30.8 (▲31.3)	▲5.1 (0.0)	11.3 (3.6)	▲10.0 (▲15.7)
近畿	5 (1)	7 (2)	2 (0)	▲4.8 (▲7.1)	0.7 (▲1.3)	▲13.0 (▲15.3)	▲20.6 (▲25.3)	0.3 (▲6.9)	5.6 (4.1)	▲12.3 (▲4.1)
中国	7 (6)	6 (6)	7 (6)	▲12.0 (▲13.3)	▲7.3 (▲5.7)	▲22.9 (▲20.5)	▲33.7 (▲36.3)	▲8.0 (▲22.2)	▲3.3 (1.1)	5.2 (▲5.7)
四国	1 (1)	5 (6)	▲2 (▲2)	▲12.2 (▲18.5)	▲0.8 (▲11.1)	▲31.7 (▲30.2)	▲38.5 (▲44.8)	▲22.4 (▲10.7)	15.4 (3.0)	▲7.0 (▲26.7)
九州	九州北部	8	8	▲0.2 (▲10.8)	3.0 (▲11.1)	▲15.7 (▲18.8)	▲15.4 (▲23.9)	1.4 (▲12.7)	15.5 (2.8)	7.0 (1.4)
	南九州	(8)	(8)	▲7.6 (▲7.4)	▲9.3 (▲12.8)	▲32.5 (▲25.4)	▲25.7 (▲19.4)	▲1.0 (0.8)	14.1 (5.0)	12.7 (16.1)

(備考) 1. 日銀短観は14年12月調査(カッコ内は9月調査)。信金中央金庫・中小企業景気動向調査は14年10~12月(カッコ内は7~9月)  
2. 日本銀行、信金中央金庫資料より作成

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
N o . 23-3	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －大震災で大きく落ち込んだが、足元の生産活動は持直し－	2011年9月
N o . 23-4	「東日本大震災後の日本の輸出入動向」 －輸出は着実に持ち直しているが、持続的拡大には輸出環境の改善が必要－	2011年10月
N o . 23-5	「市町村の社会・経済構造からみた潜在的な『地域活力』を探る」 －地域（市町村）の資金需要を示す指標として『地域活力』を考察－	2011年12月
N o . 23-6	「米国の経済情勢と今後の金融政策」 －年後半から13年にかけて景気回復ペースは徐々に加速－	2012年2月
N o . 23-7	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －供給力の回復と復興需要で、景気は持直しの動きが続く－	2012年3月
N o . 23-8	「日本経済の中期展望」 －12～16年度の年平均成長率は名目1.8%、実質1.6%と予測－	2012年3月
N o . 24-1	「東日本大震災後の地域経済の動向」 －被災地では12年入り後に復旧・復興需要が本格的に顕在化－	2012年7月
N o . 24-2	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －復興需要の本格化で、景気は持直しの動きが続く－	2012年9月
N o . 24-3	「海外進出の加速に伴う輸出入動向と経常収支」 －貿易収支の赤字が続くも、経常収支は中期的に黒字を維持－	2012年9月
N o . 24-4	「高齢者の生活実態の変化と都道府県別の特徴」 －団塊世代の退職後の姿と各都道府県における高齢者の行動パターンを考察－	2012年12月
N o . 24-5	「物価動向の現状とデフレ脱却に向けた展望」 －デフレからの脱却が日本経済の本格回復の条件－	2013年2月
N o . 24-6	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －生産活動には総じて底入れの兆し－	2013年3月
N o . 24-7	「日本経済の中期展望」 －13～17年度の年平均成長率は名目2.0%、実質1.3%と予測－	2013年3月
N o . 25-1	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －アベノミクス効果もあって景気は総じて持直し－	2013年9月
N o . 25-2	「円高是正後の輸出入動向と今後の展望」 －輸出の動向が消費税率引上げ後の日本経済のカギを握る－	2013年10月
N o . 25-3	「市区町村が懸念している課題とその対策の地域社会・経済的背景」 －『地方公共団体アンケート調査』（市区町村）の回答結果に基づく分析－	2014年2月
N o . 25-4	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －アベノミクス効果の浸透で、景気回復に広がり－	2014年3月
N o . 25-5	「日本経済の中期展望」 －14～18年度の年平均成長率は名目2.2%、実質1.3%と予測－	2014年3月
N o . 26-1	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －増税後の落込みは一過性で、景気は緩やかに持直し－	2014年9月
N o . 26-2	「消費税増税後の物価動向と今後の金融政策」 －明確なデフレ脱却にはなお時間を要する見通し－	2014年10月
N o . 26-3	「都道府県の経済構造からみた資金流出入」 －人口減少・超高齢化に伴う地方からの資金流出について検討－	2014年11月
N o . 26-4	「地域別にみた日本経済の景況判断」 －増税後の反動減は一巡し、景気は緩やかに持直し－	2015年3月

\*バックナンバーは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp>) からご覧いただけます。